

NO. 513

2017. 4

エネルギー 地域経済レポート



■ 解 説

■ 将来の原油・天然ガス価格見通し（2017）
～日米欧の代表的な調査機関の見通し～

■ 経済情勢（2017年3月判断）

■ 2017年4月 経済指標カレンダー

目次

1	解 説 将来の原油・天然ガス価格見通し（2017） ～日米欧の代表的な調査機関の見通し～ <ul style="list-style-type: none">● 各調査機関のレポート発表時期● 2040年までの原油価格見通し● 2040年までの天然ガス価格見通し● おわりに
7	経済情勢（2017年3月判断）
15	2017年4月 経済指標カレンダー
16	経済統計

将来の原油・天然ガス価格見通し(2017) ～日米欧の代表的な調査機関の見通し～

エネルギー総合研究所では毎年、日米欧の代表的なエネルギー関係の調査機関が発表している原油・天然ガスの中長期的な価格見通しの概要をとりまとめ、社内外に情報提供している。現時点で各調査機関が発表している最新の価格見通しの概要は、以下のとおりである。

《概要》

原油価格は、堅調な需要拡大と近年の上流開発投資の減少により、中長期的には需給緩和は解消する。拡大する需要を満たすには、生産コストが高い非 OPEC 諸国の生産拡大が必要となるため、過去最高値に近い水準まで上昇する。

日本の LNG 輸入価格は、原油価格と同様に上昇する。米国からの LNG 輸出開始により、長期的には米国内の天然ガス取引価格に液化や海上輸送等のコストを上乗せした水準となる。

	調査機関	2015年 (実績)	2020年 (レファレンスケース)	2040年 (レファレンスケース)
原油価格 (ドル/バレル)	米国エネルギー情報局 (Brent原油価格)	52	75	109
	国際エネルギー機関 (加盟国平均輸入価格)	51	79	124
	日本エネルギー経済研究所 (日本輸入価格)	52	75	125
天然ガス価格 (ドル/百万Btu ¹)	米国エネルギー情報局 (ヘンリーハブ価格)	2.7	4.5	5.1
	国際エネルギー機関 (日本輸入価格)	10.3	9.6	12.4
	日本エネルギー経済研究所 (日本輸入価格)	10.4	10.7	14.1

1. 各調査機関のレポート発表時期

日米欧の代表的なエネルギー関係の調査機関である米国エネルギー情報局 (EIA), 国際エネルギー機関 (IEA), 日本エネルギー経済研究所 (IEEJ) の 2016 年度のレポート発表時期は図表 1 のとおりである (各調査機関の特徴は p6 参照)。

図表 1 各調査機関の発表時期(2016 年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
EIA AEO						2016					2017	
EIA IEO												
IEA WEO												
IEEJ A/WEO												

¹ Btu : 英国熱量単位 British thermal unit の略。
百万 Btu は天然ガス約 25m³に相当。

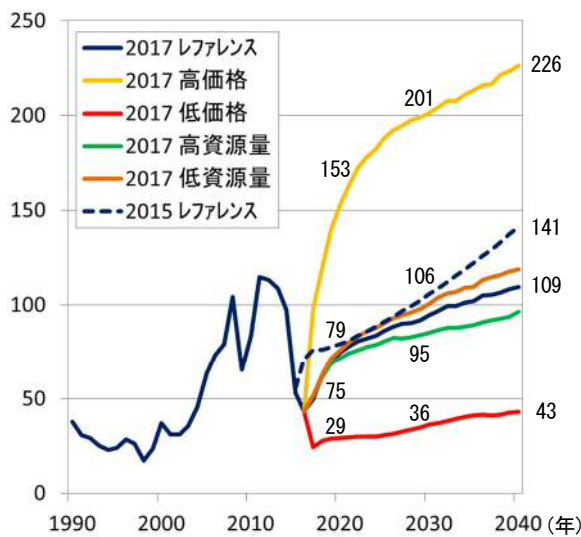
2. 2040 年までの原油価格見通し

原油価格は、2014 年後半以降、供給過剰に伴う需給緩和を背景に下落し、足元は 50 ドル台で推移している。各調査機関とも当面は需給緩和が継続するが、非 OECD 諸国を中心とする堅調な需要拡大と近年の上流開発投資の減少により需給緩和は徐々に解消すると見込んでいる。拡大する需要を満たすには、生産コストが高い非 OPEC 諸国の生産拡大が必要となるため、長期的には過去最高値に近い水準まで上昇していくとの見通しが示されている。

(1) 米国エネルギー情報局 (EIA)

EIA は、Brent 原油（北海油田で産出される硫黄分の少ない軽質油）について分析している。2017 年見通しでは、レファレンスケース、高価格ケース、低価格ケースに加え、技術革新による生産拡大を想定した高資源量ケースなどの8つのケースで分析しており、2040 年時点で 43～226 ドル／バレルになるとの見通しを示している（図表 2）。

図表 2 EIA の原油価格見通し
(ドル／バレル)



注:2017 年見通しは 2016 年実質価格換算値, 2015 年見通しは 2014 年実質価格換算値であるため, 単純に比較はできない
資料: EIA 「AEO2015」「AEO2017」を基に作成

レファレンスケースでは、中国や中東などの非 OECD 諸国の需要拡大に対応するには、OPEC 諸国の生産拡大に加えて、生産コストが高い非 OPEC 諸国の生産拡大が必要となるため、2020 年には 75 ドル、2030 年には 95 ドル、2040 年には 109 ドルまで上昇するとしている。2015 年見通しと比較すると、足元価格の下落や経済成長率の引き下げなどを反映し、長期ほど下方修正幅が大きくなっている。

高価格ケースでは、レファレンスケースに比べ非 OECD 諸国の需要が拡大する一方で、OPEC 諸国の上流開発投資の削減や非 OPEC 諸国の生

産コスト上昇で供給が伸び悩むと想定し、2020 年には 153 ドル、2040 年には 226 ドルまで上昇するとしている。低価格ケースでは、逆にレファレンスケースに比べ需要が伸び悩む一方で、供給が拡大すると想定し、2020 年には 29 ドルまで下落し、2040 年でも 43 ドルと足元価格を下回るとしている。

なお、レファレンスケースはこの価格になるというのではなく、現状において現実的に想定すべき価格水準である。高価格ケースおよび低価格ケースについても、これらの価格以上、以下にならないとするものではない。

(2) 国際エネルギー機関 (IEA)

IEA は、IEA 加盟国の平均輸入価格について分析している。2016 年見通しでは、各国の温暖化対策の推進レベルが異なる以下の3つのシナリオで分析しており、2040 年時点で 78～146 ドル／バレルになるとの見通しを示している（次頁, 図表 3）。

◆現行政策シナリオ

2016 年半ば時点で各国が既に実施している政策のみを考慮したシナリオ

◆新政策シナリオ (中心シナリオ)

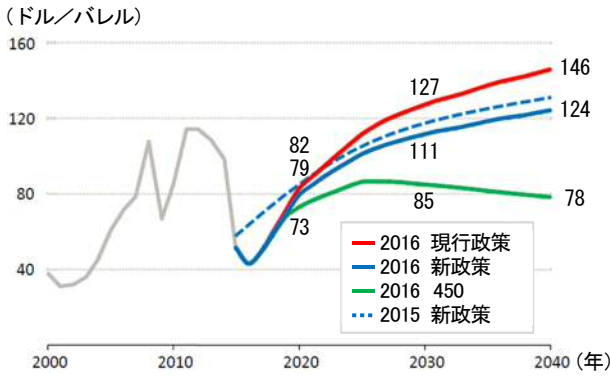
2016 年半ば時点で各国が既に実施している政策に加え、COP21 で提出した削減目標案など公表している政策を考慮したシナリオ

◆450 シナリオ

大気中の温室効果ガスの CO₂ 換算濃度を 450ppm に抑え、産業革命以前からの世界の平均気温上昇を 2℃以下に抑えるシナリオ

中心シナリオである新政策シナリオでは、需要は中国経済の減速などで伸びが鈍化するものの拡大し続ける一方で、上流開発投資額が過去最高となった 2014 年に比べ 2016 年は半減するため、

図表3 IEAの原油価格見通し



注:2016年見通しは2015年実質価格換算値,2015年見通しは2014年実質価格換算値であるため,単純に比較はできない
資料:IEA「WEO2015」「WEO2016」を基に作成

供給は伸び悩むとしている。当面は高水準の原油在庫が価格上昇を抑えるが、需給が均衡するには生産コストが高い地域での生産拡大が必要となるため、2020年には79ドル、2040年には124ドルまで上昇するとしている。2015年見通しと比較すると、足元価格の下落などを反映し、中長期的に下方修正されている。

現行政策シナリオでは、2016年半ば時点で未実施の温暖化対策は考慮されておらず、化石燃料の消費が抑制されないため、需要は大きく拡大し続ける。需給が均衡するには、OPEC諸国の2016年の生産が過去最高水準に達していることから、生産コストが高い非OPEC諸国の生産拡大が必要となるため、2020年には82ドル、2040年には146ドルまで上昇するとしている。

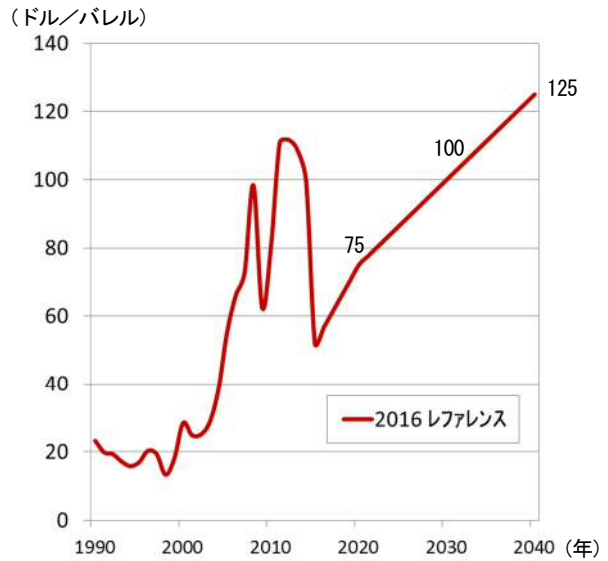
450シナリオでは、各国が積極的に温暖化対策を推進することにより、2040年までにOECD諸国の需要が2015年から半減するなど、需要が減少すると想定し、2040年でも78ドルに上昇するにとどまるとしている。

(3) 日本エネルギー経済研究所 (IEEJ)

IEEJは、日本のCIF価格(船積み価格に輸送コストと保険料を加算した輸入価格)について分

析しており、2040年時点で125ドル/バレルになるとの見通しを示している(図表4)。

図表4 IEEJの原油価格見通し



注:2015年実質価格換算値
資料:IEEJ「A/WEO2016」を基に作成

レファレンスケースでは、世界経済の堅調な成長に伴って、需要は中長期的に増加を続けるとしている。供給については、米国等の非OPEC諸国の生産は増加傾向にあるが、依然として供給の多くを地政学リスクが高いOPEC諸国やロシアに依存するとしている。また、生産コストの高い中小規模、極地、大水深油田等へのシフトによる限界費用の上昇が見込まれ、投機・投資資金による価格押し上げの発生も否定できないとしている。そのため、短期的には変動幅を増しつつ、2020年には75ドル、2040年には125ドルまで上昇するとしている。なお、2016年見通しの価格は2015年見通しと同じである。

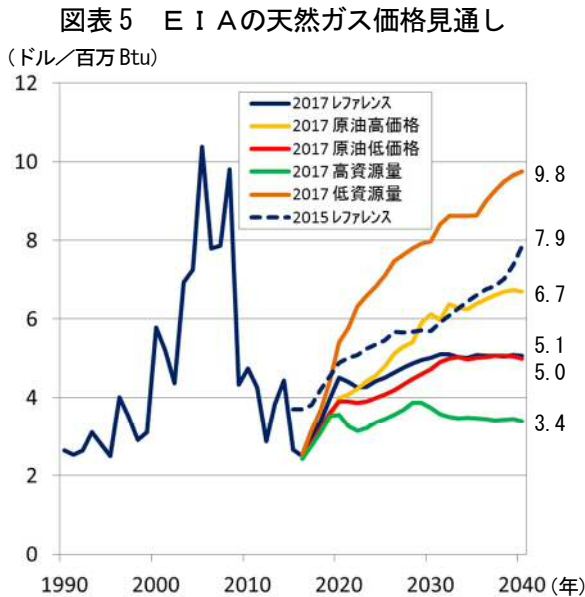
3. 2040年までの天然ガス価格見通し

天然ガスは、日本、米国、欧州で価格決定方式が異なる。日本のLNG輸入価格は原油輸入価格に、大陸欧州のパイプラインガスやLNG輸入価

格は Brent 原油価格等にリンクしている。ガス市場の自由化が進んでいる米国や英国では、国内の天然ガス取引地点での需給により価格が決定されている。そのため、地域間で価格に差が生じているが、米国の LNG 輸出開始により、長期的には地域間取引が拡大し、価格差は縮小していくとの見通しが示されている。

(1) 米国エネルギー情報局 (EIA)

EIA は、ヘンリーハブ価格 (米国内の天然ガス取引基準価格) について分析しており、2040 年時点で 3.4~9.8 ドル/百万 Btu になるとの見通しを示している (図表 5)。



注: 2017 年見通しは 2016 年実質価格換算値, 2015 年見通しは 2014 年実質価格換算値であるため, 単純に比較はできない
資料: EIA 「AEO2015」「AEO2017」を基に作成

レファレンスケースでは、石油化学原料や LNG 輸出で米国内外の需要が拡大し、長期的には生産コストが高い地域での生産が必要となるため、2040 年には 5.1 ドルまで上昇するとしている。2015 年見通しと比較すると、原油価格と同様に長期ほど下方修正幅が大きくなっている。

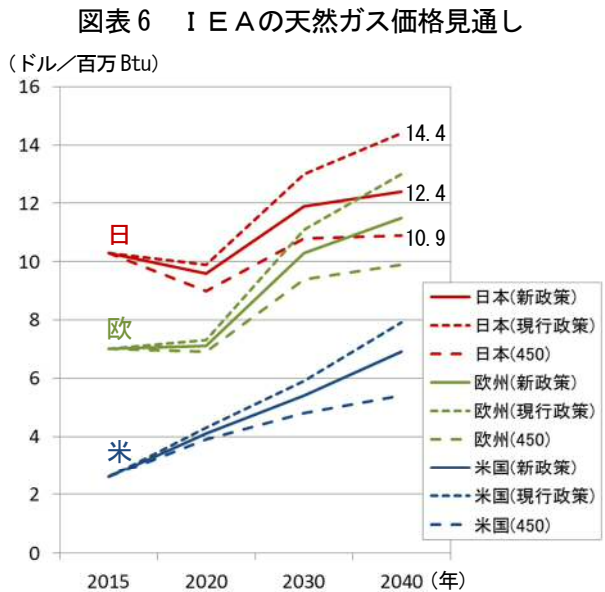
原油高価格ケースでは、天然ガス価格が原油価格に比べ低位で推移し、LNG 輸出等の需要がレ

ファレンスケースに比べ拡大するため、2040 年には 6.7 ドルまで上昇するとしている。原油低価格ケースでは、逆に需要の伸び悩みにより緩やかに上昇するとしている。

高資源量ケースでは、開発技術の革新により生産量が拡大して供給過剰が継続し、2040 年でも 3.4 ドルにとどまるとしている。低資源量ケースでは、逆に供給不足となり、2040 年には 9.8 ドルまで上昇するとしている。

(2) 国際エネルギー機関 (IEA)

IEA は、米国のヘンリーハブ価格、日本と欧州の輸入価格について、先に紹介した 3 つのシナリオで分析しており、2040 年時点で日本: 10.9~14.4 ドル/百万 Btu, 欧州: 9.9~13.0 ドル/百万 Btu, 米国: 5.4~7.9 ドル/百万 Btu になるとの見通しを示している (図表 6)。



注: 2015 年実質価格換算値
資料: IEA 「WEO2016」を基に作成

新政策シナリオでは、原油価格上昇により米国のシェールガス生産が拡大し、供給過剰が継続するため、ヘンリーハブ価格は 2020 年代半ばまで低価格で推移するとしている。長期的には生産コ

ストが高い地域での生産が必要となるため、2040年には6.9ドルまで上昇するとしている。

現行政策シナリオでは、新政策シナリオに比べ需要が拡大し、価格はさらに上昇するとしている。450シナリオでは、逆に需要の伸び悩みにより価格は伸び悩むとしている。

2015年見通しと比較すると、いずれの地域とも価格水準は低下しているが、その中でもヘンリーハブ価格に連動する契約等の増加により日本の平均輸入価格が最も大きく低下する結果、地域間の価格差は縮小するとしている。

天然ガスは、原油のように国際価格指標となるものが存在しないが、米国がLNG輸出大国となれば、ヘンリーハブ価格が国際価格指標となると予想している。そのため、日本の平均輸入価格は、長期的にはヘンリーハブ価格に液化や海上輸送等のコストを上乗せしたものになるとしている。

(3) 日本エネルギー経済研究所 (IEEJ)

IEEJは、日本のLNG輸入価格について分析しており、2040年時点で14.1ドル/百万Btuになるとの見通しを示している(図表7)。



注：2015年実質価格換算値
資料：IEEJ「AWE02016」を基に作成

レファレンスケースでは、米国からのLNG輸出開始がアジア向けLNG価格の割高問題の解消・低減に貢献することが期待されるが、原油価格が再び上昇するのに伴い、2015年の10.4ドルから2040年には14.1ドルまで上昇するとしている。また、地域間取引の拡大により、地域間の価格差は今後縮小していくが、液化や海上輸送等のコスト低減は一定の限界があるため、欧米との価格差は残るとしている。なお、原油価格と同様に、2016年見通しの価格は2015年見通しと同じである。

4. おわりに

世界の原油需給は、2016年11月にサウジアラビアなどのOPEC諸国が減産を合意し、翌月にはロシアやメキシコなどの非OPEC諸国も減産を合意するなど、現在、減産への取り組みが進められている。一方、需要は原油価格の低迷を受けて拡大しており、2017年には供給過剰から需要超過となることが予想されている。

しかし、米国の原油在庫が過去最高水準にあるなど、原油在庫の低下には相応の時間を要すると見られており、原油価格は当面、足元の50ドル台で推移すると見られている。一方、長期的には、本稿で解説したように拡大し続ける需要を満たすには生産コストが高い地域での生産拡大が必要となるため、原油価格は過去最高値に近い水準まで上昇すると見られている。

日本経済は、エネルギー価格の変動による影響が非常に大きいいため、各調査機関の見通しを含め情報収集および情報の見極めを行い、足元だけでなく長期的な価格見通しに基づき、将来生じてくると思われる課題や懸念に備えることが今後とも重要である。

調査機関の特徴

(1) 米国エネルギー情報局 (EIA)

米国エネルギー情報局 (EIA : U.S. Energy Information Administration) は、米国エネルギー省のエネルギーに関する情報収集と分析を専門に行う組織である。例年、米国内のエネルギー見通し

(AEO : Annual Energy Outlook), 世界のエネルギー見通し (IEO : International Energy Outlook) を発表しており、本稿ではAEO2016(2016年8月)およびAEO2017(2017年1月)をもとに解説した。AEOではエネルギーと電力の需給見通し、化石燃料市場動向などについて分析が行われている他、IEAなど他の研究機関によるエネルギー需給・価格見通しに関する比較分析も行われている。資料は無償で公開されている。

(2) 国際エネルギー機関 (IEA)

国際エネルギー機関 (IEA : International Energy Agency) はOECD加盟国を中心に、エネルギー安全保障を確立することを目的として第1次オイルショック後の1974年に設立された組織である。例年、世界のエネルギー見通し(WEO : World Energy Outlook) を発表しており、本稿では最新のWEO2016(2016年11月)をもとに解説した。WEOでは、経済・人口の見通し、国際エネルギー動向(石油、天然ガス、石炭、電力、再生可能エネ

ルギー、気候変動)、エネルギー効率などについて分析が行われている。資料は有償(概要版は無償)での入手となるが、WEOは各主要国の政策への影響が比較的強く、日本政府のエネルギー政策に関する検討委員会などでも見通し情報が参照されているため、将来の政策動向の把握などにも活用できる。

(3) 日本エネルギー経済研究所 (IEEJ)

日本エネルギー経済研究所 (IEEJ : Institute of Energy Economics Japan) は日本を代表するエネルギー分析・調査機関である。例年、世界のエネルギー見通し(A/WEO : アジア/世界エネルギーアウトック) を発表しており、本稿では最新のA/WEO2016(2016年10月)をもとに解説した。A/WEOでは、経済、人口、エネルギー需給、エネルギー価格見通しの他、アジア主要国のエネルギー情勢・政策、今後の日本の課題などについて分析が行われている。資料は会員であれば無償で入手できる。A/WEOでは原油価格の見通しがCIF価格ベースでの算定となっているなど、日本国内における事業計画や業績見通しなどを算定する際の諸元として直接利用可能である。また、前述2機関の米国や欧州の見通し情報の理解を助ける資料としても活用できる。

《参考文献》

- EIA (2015) “Annual Energy Outlook 2015”
- EIA (2016) “Annual Energy Outlook 2016”
- EIA (2017) “Annual Energy Outlook 2017”
- IEA (2015) “World Energy Outlook 2015”
- IEA (2016) “World Energy Outlook 2016”
- IEEJ (2015) 『アジア/世界エネルギーアウトック 2015』
- IEEJ (2016) 『アジア/世界エネルギーアウトック 2016』

経営支援グループ 池田 優

経済情勢 (2017年3月判断)

全国、中国ともに、個人消費が底堅く推移しているほか、輸出が回復基調にあることなどを背景に生産活動が持ち直しており、景気は緩やかに回復している。

(全国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（1月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（1月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（1月）は前年を上回った
輸出	回復基調にある
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

(中国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（1月）は前年を下回った
公共投資	公共投資請負額（1月）は前年を上回った
輸出	回復基調にある
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

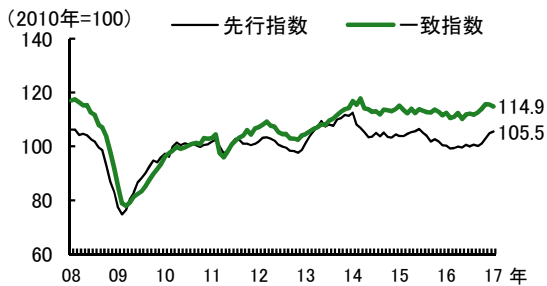
1. 景気動向指数(1月)

(全国) CI一致指数は2カ月連続で下降している。

(中国) CI一致指数は4カ月連続で上昇している。

(全国)

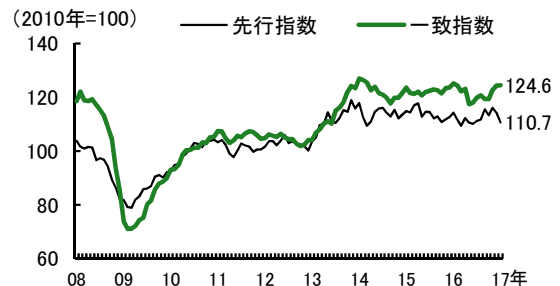
- ・ CI一致指数は114.9(前月差▲0.7ポイント)。2カ月連続で下降。
- ・ CI先行指数は105.5(同+0.6ポイント)。4カ月連続で上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	▲ 0.7
耐久消費財出荷指数	▲ 0.42
鉱工業生産財出荷指数	▲ 0.25
有効求人倍率(除学卒)	▲ 0.21
鉱工業生産指数	▲ 0.16
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲ 0.00
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.00
商業販売額(小売業)	0.04
営業利益(全産業)	0.08
商業販売額(卸売業)	0.24

(中国)

- ・ CI一致指数は124.6(前月差+0.3ポイント)。4カ月連続で上昇。
- ・ CI先行指数は110.7(同▲3.6ポイント)。2カ月連続で下降。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	0.3
通関輸入額	0.88
生産財出荷指数	0.17
全産業業況判断DI	0.15
鉱工業生産指数	0.09
所定外労働時間(製造業)	0.05
電力需要量	▲ 0.12
電力利用率	▲ 0.18
最終需要財出荷指数	▲ 0.23
有効求人倍率	▲ 0.41

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	0.6
新設住宅着工床面積	0.61
日経商品指数(42種総合)	0.42
中小企業売上げ見通しDI	0.26
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.21
消費者態度指数	0.14
マネーストック(M2)	0.09
東証株価指数	▲ 0.03
新規求人数(除学卒)	▲ 0.52
最終需要財在庫率指数(逆)	▲ 0.57
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲ 3.6
新規求人倍率	▲ 1.76
建築物着工床面積	▲ 1.30
消費者態度指数	▲ 0.75
新設住宅着工戸数	▲ 0.72
実質百貨店販売額(前年比)	▲ 0.36
生産財生産指数	0.03
鉱工業製品在庫率指数(逆)	1.32
銀行貸出残高(前年比)	
中小企業業況判断DI次期見通し	

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要な景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

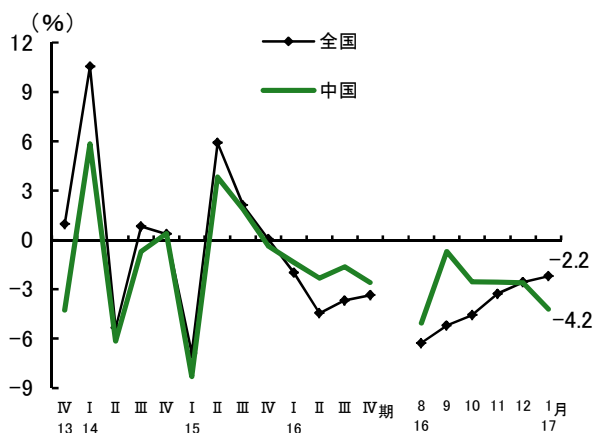
資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

2. 個人消費（1月）

個人消費は全国、中国ともに百貨店販売額などが減少したものの、全体として底堅く推移している。

● 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 衣料品等や飲食料品が減少したことなどから、15 カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲2.2%）。
 (中国) 飲食料品は増加したものの、衣料品等が減少したことなどから、6 カ月連続で前年比マイナス（同▲4.2%）。

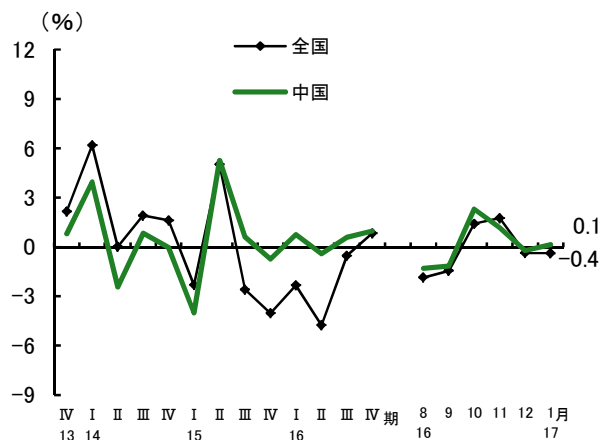


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

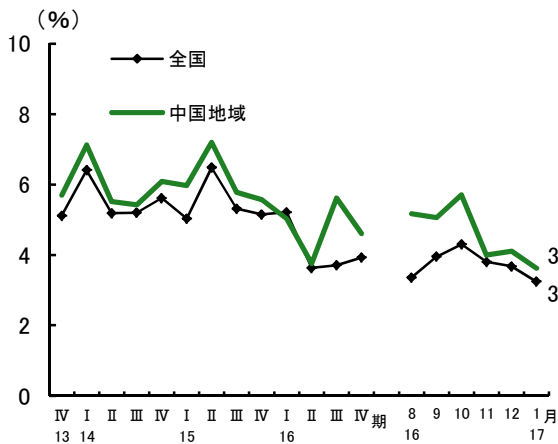
● スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 飲食料品は増加したものの、衣料品等やその他の商品が減少したことなどから、2 カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲0.4%）。
 (中国) 衣料品等は減少したものの、飲食料品が増加したことから、2 カ月ぶりに前年比プラス（同+0.1%）。



● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増（前年同月比+1.9%）などから、47 カ月連続で前年比プラス（同+3.2%）。
 (中国) 全国と同様に店舗増（同+2.8%）などから、47 カ月連続で前年比プラス（同+3.6%）。

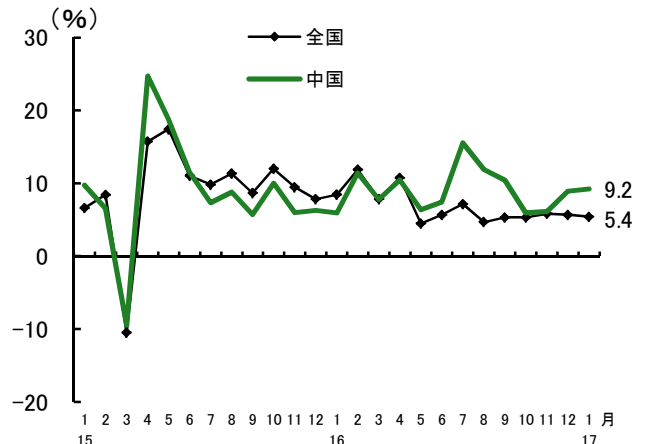


注：全店舗ベース

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

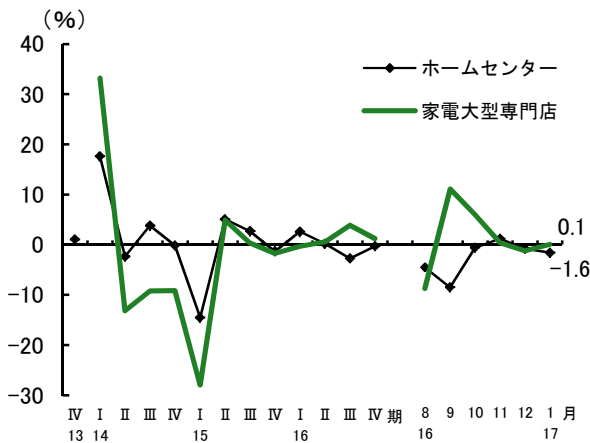
● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増（前年同月比+4.2%）などから、22 カ月連続で前年比プラス（同+5.3%）。
 (中国) 全国と同様に店舗増（前年同月比+6.8%）などから、22 カ月連続で前年比プラス（同+7.8%）。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)
 ・ホームセンター販売額は2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲1.6%)。
 ・家電大型専門店販売額は2カ月ぶりに前年比プラス(同+0.1%)。

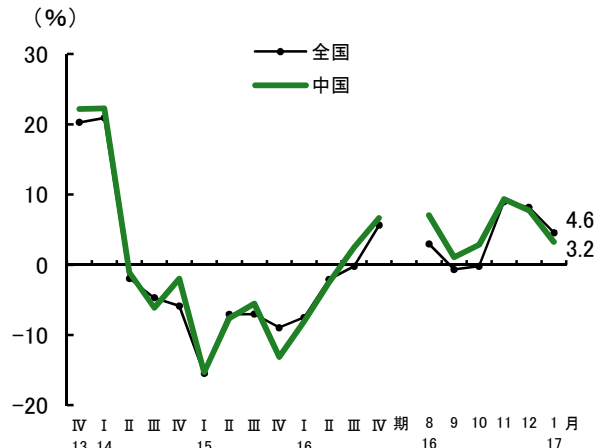


注: 1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 新型車効果などから、3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.6%)。
 (中国) 軽乗用車は減少したものの、小型乗用車、普通乗用車が増加したことから、7カ月連続で前年比プラス(同+3.2%)。



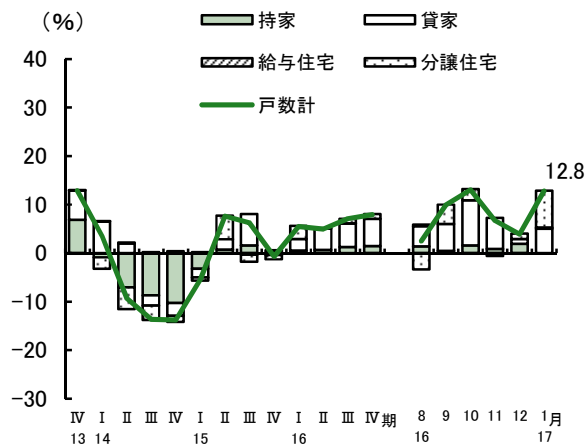
資料: 中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

3. 住宅投資(1月)

新設住宅着工戸数は全国では前年を上回ったものの、中国では前年を下回った。

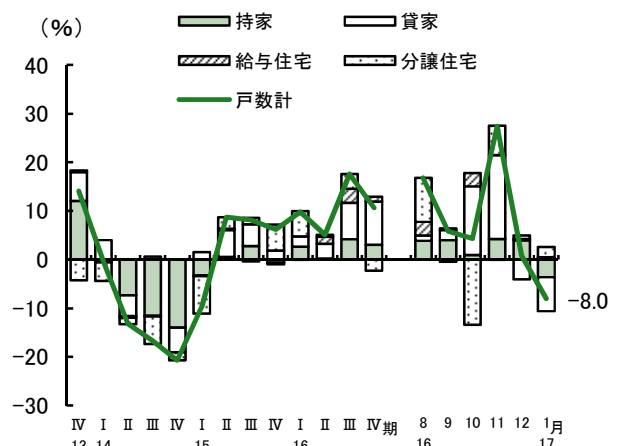
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)
 持家は減少したものの、分譲住宅、貸家が増加したことから、7カ月連続で前年比プラス(前年同月比+12.8%)。



注: 持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
 資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)
 分譲住宅は増加したものの、貸家や持家が減少したことから、7カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲8.0%)。



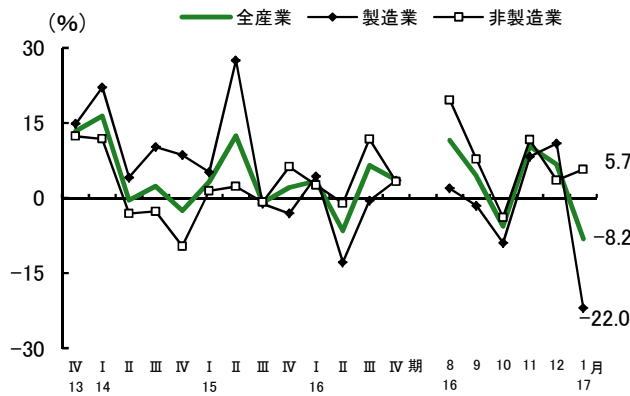
4. 設備投資・公共投資（1月）

機械受注は非製造業が増加したものの、製造業が減少したことから前年を下回った。
公共投資は全国、中国ともに前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

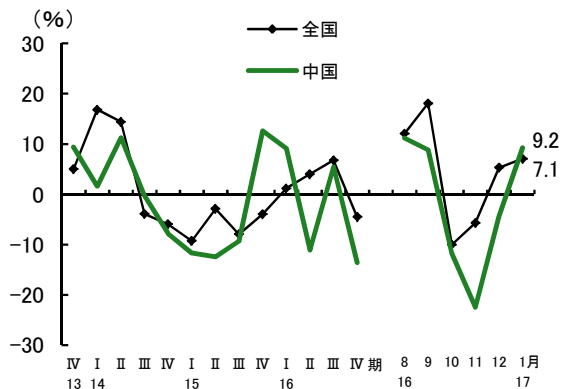
- ・ 3カ月ぶりに前年を下回った（前年同月比▲8.2%）。
- ・ 製造業（同▲22.0%）は前年の大型案件の反動で鉄鋼業などが減少。
- ・ 非製造業（同+5.7%）は建設業、通信業などが増加。



● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 独立行政法人等からの発注が減少したものの、都道府県や国が増加したことから2カ月連続で前年比プラス（前年同月比+7.1%）。

(中国) 市町村からの発注が減少したものの、県や国が増加したことから、4カ月ぶりに前年比プラス（同+9.2%）。



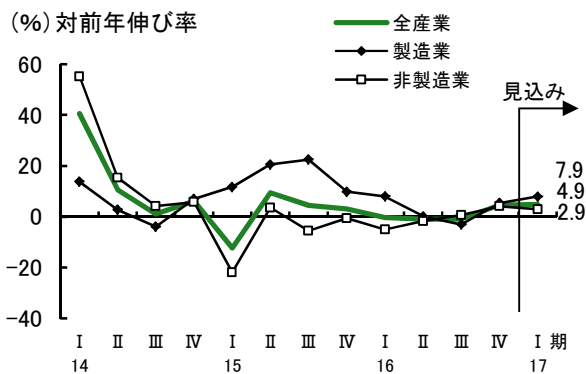
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 法人企業景気予測調査（2017年1-3月調査）

(全国)

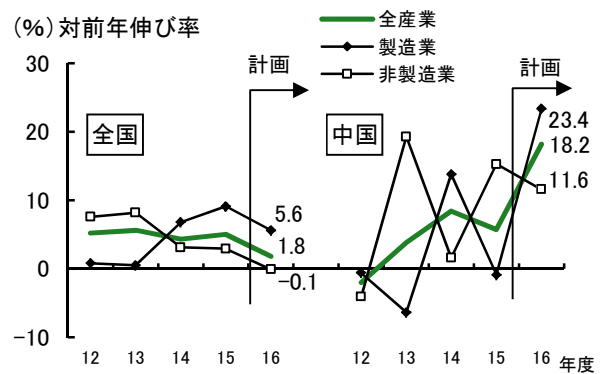
- ・ 1-3月期の設備投資額は、2四半期連続で前年比プラスとなる見込み（前年同期比+4.9%）。
- ・ 製造業は前年を上回る見込み（同+7.9%）。
- ・ 非製造業は前年を上回る見込み（同+2.9%）。



● 企業短期経済観測調査（2016年12月調査）

(全国) 16年度の設備投資は5年連続で前年度を上回る計画（前年度比+1.8%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。

(中国) 16年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る計画（同+18.2%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

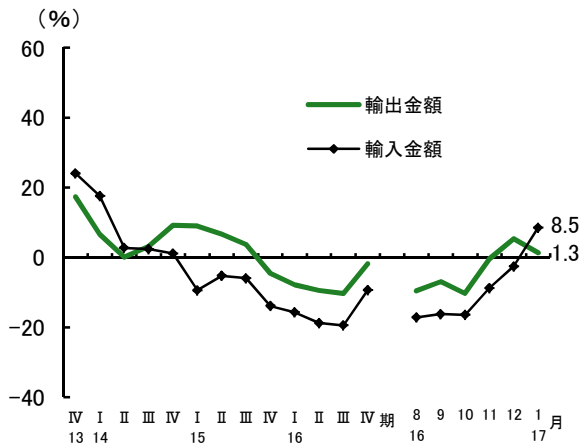
5. 輸出・輸入 (1月)

輸出入は全国、中国ともに回復基調にある。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 輸出金額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.3%)。自動車などが減少したものの、鉱物性燃料や自動車の部分品などが増加した。
- ・ 輸入金額は25カ月ぶりに前年比プラス(同+8.5%)。原粗油や石炭などが増加した。



6. 生産動向 (1月)

生産は全国、中国ともに持ち直している。

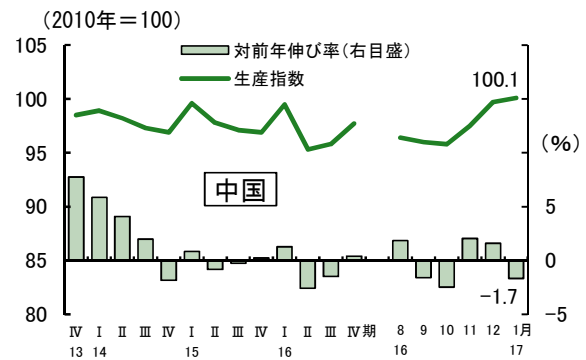
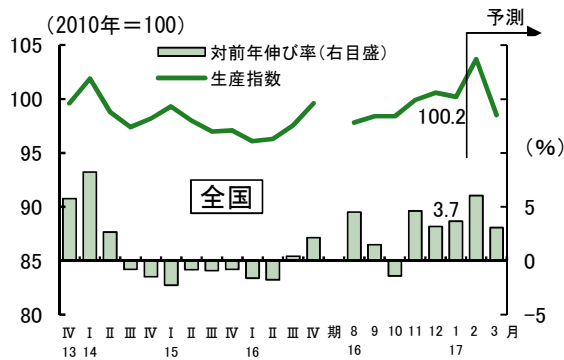
● 生産指数 (総合)

(全国)

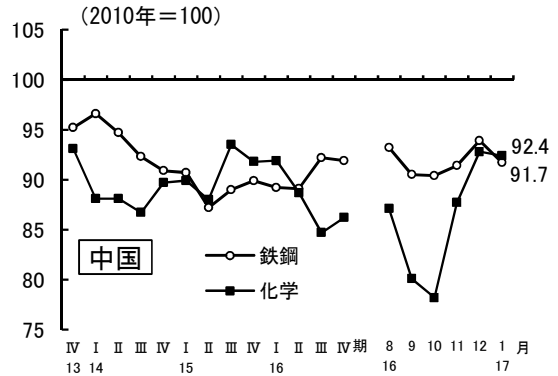
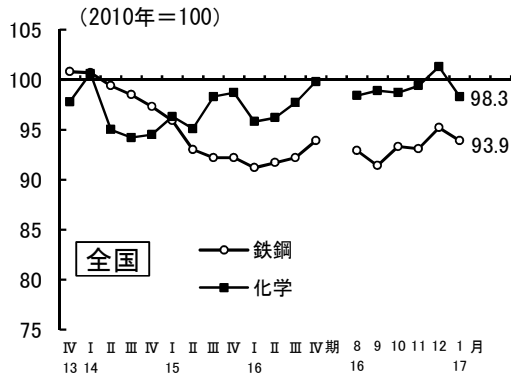
- 生産指数 (季節調整済) は、自動車などが低下したことから 100.2 と 6 カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+3.7%と 3 カ月連続で前年を上回った。

(中国)

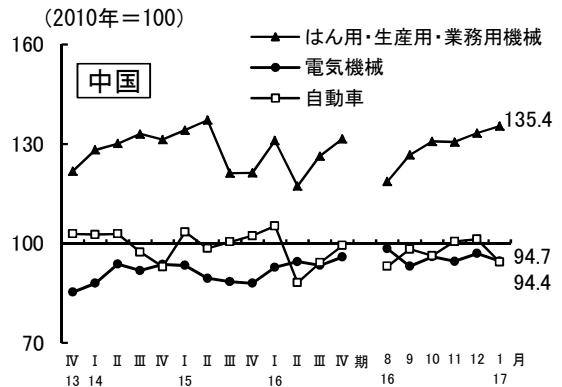
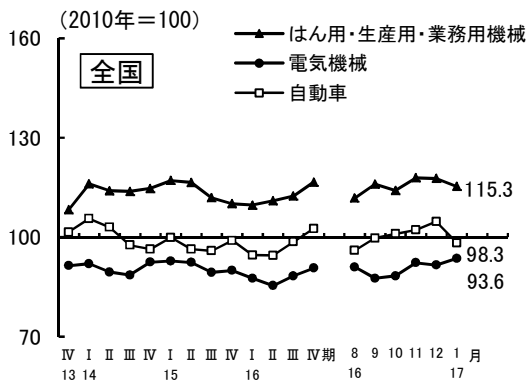
- 生産指数 (季節調整済) は、自動車などが低下したものの、船舶や生産機械などが上昇したことから 100.1 と 3 カ月連続で前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲1.7%と 3 カ月ぶりに前年を下回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」
資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

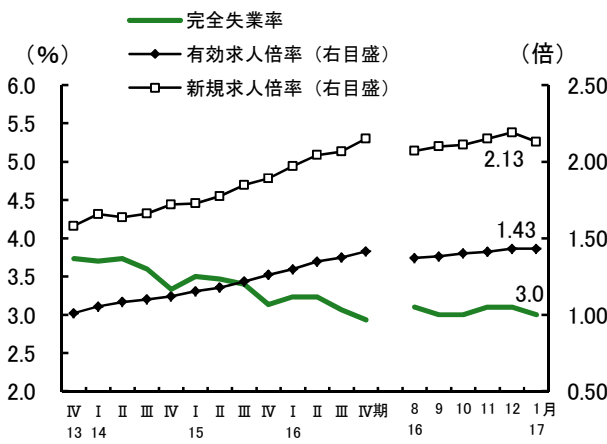
7. 雇用情勢 (1月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

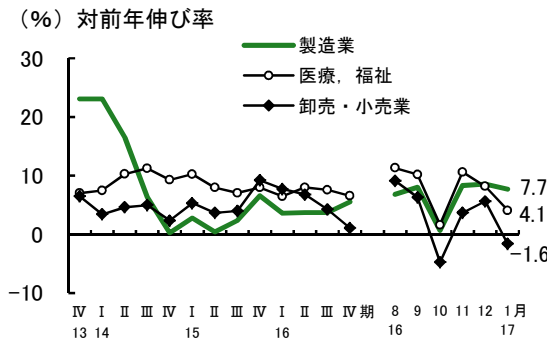
● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

- 完全失業率は3.0%と前月から0.1ポイント改善。
- 有効求人倍率は1.43倍と前月と同水準。
- 新規求人倍率は2.13倍と前月から0.06ポイント低下。

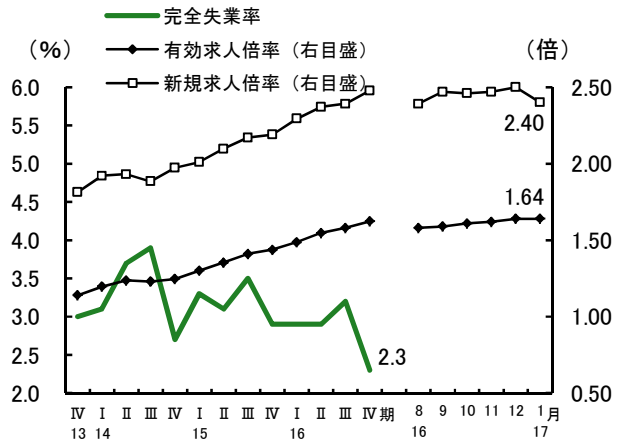


主要産業における新規求人数の推移 (全国)

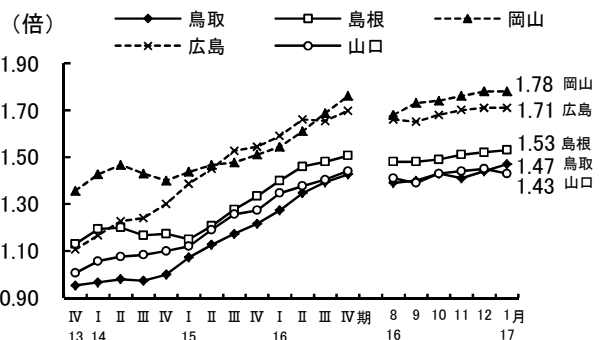


(中国)

- 有効求人倍率は1.64倍と前月と同水準。
- 新規求人倍率は2.40倍と前月から0.10ポイント低下。



有効求人倍率の推移 (中国5県)

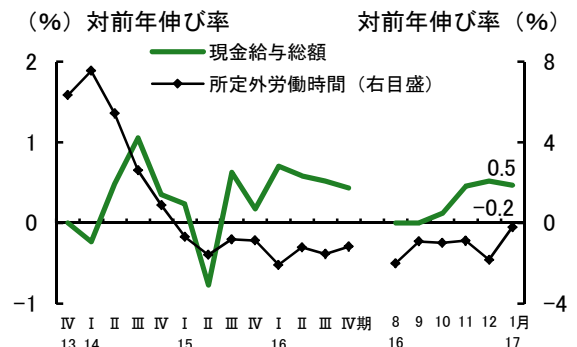


注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.5%)。
- 所定外労働時間は24カ月連続で前年比マイナス(同▲0.2%)。製造業は2カ月連続で前年比プラス(同+1.3%)。



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2017年4月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
4月 3日 (月)	短観3月調査 (全国・中国地区・広島・岡山・山口・山陰) 3月 新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合会
6日 (木)	3月 消費動向調査	内閣府
7日 (金)	2月 毎月勤労統計 (速報) 2月 景気動向指数 (速報)	厚生労働省 内閣府
12日 (水)	2月 中国地域鉱工業生産動向 (速報) 2月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報) 2月 中国地域専門量販店販売動向 (速報) 2月 機械受注統計 3月 企業物価指数 (速報)	中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局 内閣府 日本銀行
13日 (木)	2月 商業動態統計 (確報)	経済産業省
14日 (金)	2月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省
20日 (木)	2月 毎月勤労統計 (確報) 3月 貿易統計 (速報)	厚生労働省 財務省
21日 (金)	2月 第3次産業活動指数	経済産業省
24日 (月)	2月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
27日 (木)	3月 貿易統計 (確報) 経済・物価情勢の展望 (基本的見解) 公表	財務省 日本銀行
28日 (金)	3月 一般職業紹介状況 3月 労働力調査 3月 家計調査 (二人以上の世帯) 3月 全国消費者物価指数 3月 商業動態統計 (速報) 3月 鉱工業生産指数 (速報) 3月 建築着工統計	厚生労働省 総務省 総務省 総務省 経済産業省 経済産業省 国土交通省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	17	29
景気動向調査	19	30
産業活動	20	31
消費動向	22	33
労働	24	35
物価	25	37
金融	25	—
貿易・国際収支	26	37
主要物資生産量	28	37

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2012	494,957	0.7		290,242	1.4		14,574	1.6		71,969	3.7		100,241	1.0	
	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,698	2.1		300,118	1.2		15,959	-0.9		79,737	6.4		103,561	2.1	
	2015	530,545	3.3		300,082	0.0		15,843	-0.7		81,429	2.1		105,335	1.7	
	2016	537,311	1.3		300,043	0.0		16,595	4.8		81,465	0.0		106,486	1.1	
年度	2011	493,853	-1.1		288,430	0.3		14,290	3.1		70,433	3.3		99,742	1.6	
	2012	494,674	0.2		291,164	0.9		14,915	4.4		71,834	2.0		100,358	0.6	
	2013	507,401	2.6		300,002	3.0		16,627	11.5		77,426	7.8		101,847	1.5	
	2014	517,867	2.1		298,414	-0.5		15,518	-6.7		80,348	3.8		104,258	2.4	
	2015	532,191	2.8		299,862	0.5		15,930	2.7		81,208	1.1		106,026	1.7	
四半期	2013/ 1-3	498,136	-0.2	1.1	294,171	1.3	1.4	15,319	10.0	1.6	71,581	-0.7	0.0	100,983	0.5	0.3
	4-6	502,635	1.5	0.9	296,555	1.7	0.8	15,645	8.0	2.1	74,722	3.1	4.4	101,587	2.0	0.6
	7-9	506,881	2.7	0.8	297,848	2.9	0.4	16,331	10.6	4.4	76,409	6.3	2.3	101,888	1.7	0.3
	10-12	506,242	2.6	-0.1	298,459	3.0	0.2	17,046	13.0	4.4	77,749	8.5	1.8	101,589	0.7	-0.3
	2014/ 1-3	512,284	3.4	1.2	306,696	4.6	2.8	17,426	13.9	2.2	79,976	12.2	2.9	102,265	1.6	0.7
	4-6	512,595	2.0	0.1	296,456	-0.1	-3.3	16,271	3.9	-6.6	78,775	5.2	-1.5	103,505	1.8	1.2
	7-9	512,345	0.9	0.0	297,623	-0.1	0.4	15,123	-7.3	-7.1	79,767	4.2	1.3	104,225	2.2	0.7
	10-12	517,132	2.0	0.9	299,132	0.3	0.5	15,115	-11.5	-0.1	80,440	3.4	0.8	104,363	2.6	0.1
	2015/ 1-3	528,545	3.3	2.2	300,173	-2.2	0.3	15,636	-10.3	3.4	81,855	2.7	1.8	104,803	2.9	0.4
	4-6	529,849	3.3	0.2	299,652	1.1	-0.2	15,785	-3.0	1.0	80,942	2.6	-1.1	104,914	1.2	0.1
	7-9	532,636	3.9	0.5	301,344	1.2	0.6	16,057	6.4	1.7	81,413	1.8	0.6	105,440	1.0	0.5
	10-12	531,247	2.6	-0.3	299,136	0.0	-0.7	15,878	4.9	-1.1	81,390	1.4	0.0	106,275	1.8	0.8
2016/ 1-3	535,278	1.2	0.8	299,243	-0.3	0.0	16,006	2.3	0.8	81,046	-0.9	-0.4	107,302	2.8	1.0	
4-6	536,841	1.3	0.3	299,523	-0.1	0.1	16,446	4.2	2.7	81,715	1.0	0.8	105,818	0.7	-1.4	
7-9	537,780	1.0	0.2	300,239	-0.3	0.2	16,864	5.3	2.5	81,217	-0.5	-0.6	106,119	0.5	0.3	
10-12	539,395	1.6	0.3	301,105	0.7	0.3	17,012	7.1	0.9	81,911	0.9	0.9	106,801	0.5	0.6	
適用	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)											
		公の固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円											
暦年	2012	24,423	2.2		1,113	167		71,990	-1.8		79,645	4.8	
	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2	
	2014	27,241	3.4		-334	331		90,135	12.6		102,803	12.1	
	2015	27,034	-0.8		2,522	2,856		93,566	3.8		95,280	-7.3	
	2016	26,097	-3.5		1,331	-1,191		86,640	-7.4		81,374	-14.6	
年度	2011	24,194	-1.9		1,365	331		73,099	-3.7		77,727	11.0	
	2012	24,398	0.8		742	-623		72,529	-0.8		81,286	4.6	
	2013	26,896	10.2		-1,597	-2,339		82,792	14.1		96,630	18.9	
	2014	27,117	0.8		752	2,349		92,330	11.5		100,947	4.5	
	2015	26,724	-1.4		2,410	1,658		91,659	-0.7		91,645	-9.2	
四半期	2013/ 1-3	25,143	-0.3	5.1	714	-371	-313	76,204	2.9	10.0	85,838	8.2	8.9
	4-6	25,597	3.1	1.8	-2,051	-471	-2,764	80,646	9.4	5.8	90,104	10.5	5.0
	7-9	26,878	13.3	5.0	-934	-527	1,117	81,926	15.1	1.6	93,393	17.9	3.7
	10-12	27,391	15.6	1.9	-201	-409	733	81,403	18.2	-0.6	97,275	24.3	4.2
	2014/ 1-3	27,330	7.7	-0.2	-2,946	-932	-2,745	86,633	14.2	6.4	105,193	22.7	8.1
	4-6	26,637	3.9	-2.5	2,533	1,273	5,479	87,426	7.6	0.9	99,049	9.2	-5.8
	7-9	27,138	1.7	1.9	51	213	-2,483	90,723	10.3	3.8	102,497	9.5	3.5
	10-12	27,495	0.5	1.3	-908	-223	-958	95,433	18.1	5.2	103,959	7.8	1.4
	2015/ 1-3	27,131	-1.6	-1.3	1,594	1,088	2,502	95,261	10.1	-0.2	97,953	-7.0	-5.8
	4-6	27,487	3.7	1.3	3,686	403	2,093	93,052	5.7	-2.3	95,666	-3.8	-2.3
	7-9	27,092	0.6	-1.4	2,482	588	-1,205	95,281	5.0	2.4	96,467	-6.0	0.8
	10-12	26,529	-3.9	-2.1	2,297	798	-185	90,618	-4.6	-4.9	90,904	-12.1	-5.8
2016/ 1-3	26,174	-4.0	-1.3	1,401	-114	-896	87,623	-7.9	-3.3	83,569	-14.8	-8.1	
4-6	26,401	-3.6	0.9	2,214	-260	812	84,724	-9.4	-3.3	80,038	-16.5	-4.2	
7-9	26,160	-3.0	-0.9	1,224	-379	-990	84,892	-10.7	0.2	78,948	-18.2	-1.4	
10-12	25,762	-3.2	-1.5	448	-438	-775	89,054	-1.5	4.9	82,708	-8.8	4.8	
適用	内閣府												

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2012	498,803	1.5		292,063	2.0		14,698	2.5		72,227	4.1		100,869	1.7	
	2013	508,781	2.0		298,981	2.4		15,877	8.0		74,893	3.7		102,382	1.5	
	2014	510,489	0.3		296,435	-0.9		15,202	-4.3		78,763	5.2		102,930	0.5	
	2015	516,636	1.2		295,224	-0.4		14,952	-1.6		79,637	1.1		104,628	1.6	
	2016	521,794	1.0		296,420	0.4		15,789	5.6		80,743	1.4		106,215	1.5	
年度	2011	495,054	0.5		288,547	0.8		14,302	2.9		70,481	4.2		99,762	1.7	
	2012	499,634	0.9		293,729	1.8		15,029	5.1		72,143	2.4		101,071	1.3	
	2013	512,651	2.6		301,683	2.7		16,280	8.3		77,176	7.0		102,831	1.7	
	2014	510,375	-0.4		293,656	-2.7		14,665	-9.9		79,045	2.4		103,235	0.4	
	2015	517,098	1.3		295,158	0.5		15,059	2.7		79,537	0.6		105,341	2.0	
四半期	2013/ 1-3	503,770	0.7	1.2	297,065	2.3	1.5	15,315	9.6	0.7	71,590	-0.4	-0.7	101,490	0.8	0.0
	4-6	509,219	1.8	1.1	299,843	2.3	0.9	15,514	5.9	1.3	74,836	3.0	4.5	102,667	2.1	1.2
	7-9	512,126	2.8	0.6	300,241	2.5	0.1	16,035	7.4	3.4	76,362	5.4	2.0	102,756	1.8	0.1
	10-12	511,452	2.7	-0.1	299,498	2.3	-0.2	16,598	9.1	3.5	77,491	7.3	1.5	102,872	1.3	0.1
	2014/ 1-3	517,108	3.1	1.1	306,839	3.7	2.5	16,924	10.6	2.0	79,253	11.2	2.3	103,109	1.8	0.2
	4-6	507,828	-0.3	-1.8	291,677	-2.8	-4.9	15,391	-0.9	-9.1	77,936	3.9	-1.7	102,519	-0.2	-0.6
	7-9	506,624	-1.1	-0.2	292,588	-2.6	0.3	14,290	-10.7	-7.2	78,702	2.8	1.0	103,080	0.2	0.5
	10-12	509,988	-0.3	0.7	294,310	-1.7	0.6	14,297	-14.0	0.0	79,147	2.1	0.6	103,237	0.3	0.2
	2015/ 1-3	516,652	-0.1	1.3	295,787	-3.6	0.5	14,754	-12.8	3.2	79,979	1.2	1.1	104,181	1.2	0.9
	4-6	516,608	1.8	0.0	294,706	1.0	-0.4	14,913	-3.1	1.1	79,117	1.4	-1.1	104,286	1.7	0.1
	7-9	517,443	2.1	0.2	296,245	1.2	0.5	15,139	6.1	1.5	79,644	0.9	0.7	104,760	1.6	0.5
	10-12	516,155	1.1	-0.2	294,345	-0.1	-0.6	14,991	4.7	-1.0	79,725	0.9	0.1	105,499	2.2	0.7
	2016/ 1-3	518,588	0.4	0.5	295,414	-0.1	0.4	15,208	3.0	1.5	79,580	-0.4	-0.2	106,915	2.7	1.3
4-6	521,385	0.9	0.5	296,053	0.4	0.2	15,708	5.4	3.3	80,666	2.1	1.4	105,784	1.4	-1.1	
7-9	522,979	1.1	0.3	297,072	0.4	0.3	16,091	6.6	2.4	80,603	0.9	-0.1	106,045	1.2	0.2	
10-12	524,556	1.6	0.3	297,190	1.0	0.0	16,110	7.3	0.1	82,254	3.4	2.0	106,316	0.7	0.3	
適用	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)											GDPデフレーター			
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
		10億円(2011年連鎖価格)											2005年=100			
暦年	2012	24,526	2.7		1,219	194		73,278	-0.1		80,123	5.4		99.2	-0.8	
	2013	26,181	6.7		-633	-1,852		73,836	0.8		82,746	3.3		98.9	-0.3	
	2014	26,374	0.7		-309	324		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,802	-2.2		2,790	3,099		83,140	3.0		89,702	0.1		102.7	2.0	
	2016	25,034	-3.0		1,253	-1,538		84,170	1.2		88,189	-1.7		103.0	0.3	
年度	2011	24,199	-1.9		1,451	221		73,571	-1.6		77,247	5.2		99.8	-1.5	
	2012	24,503	1.3		851	-600		72,388	-1.6		80,156	3.8		99.0	-0.8	
	2013	26,605	8.6		-1,533	-2,384		75,582	4.4		85,861	7.1		99.0	0.0	
	2014	26,057	-2.1		822	2,356		82,195	8.8		89,448	4.2		101.5	2.5	
	2015	25,547	-2.0		2,579	1,756		82,853	0.8		89,248	-0.2		102.9	1.4	
四半期	2013/ 1-3	25,118	-0.3	4.4	636	-368	-636	72,050	-4.7	3.0	79,385	0.2	0.5	97.3	-0.9	-3.4
	4-6	25,520	2.4	1.6	-2,043	-481	-2,679	74,604	-0.6	3.5	81,852	0.7	3.1	100.2	-0.4	3.0
	7-9	26,732	11.7	4.7	-798	-534	1,245	74,430	2.6	-0.2	83,612	3.0	2.2	97.5	-0.1	-2.7
	10-12	27,060	13.5	1.2	-123	-469	675	74,242	6.2	-0.3	86,231	9.2	3.1	100.6	0.0	3.2
	2014/ 1-3	26,813	5.8	-0.9	-2,912	-900	-2,789	78,806	9.7	6.1	91,439	15.7	6.0	97.7	0.4	-2.9
	4-6	25,697	0.7	-4.2	2,336	1,226	5,248	79,748	6.7	1.2	87,611	6.9	-4.2	102.4	2.2	4.8
	7-9	26,041	-1.8	1.3	183	233	-2,154	80,769	8.2	1.3	89,116	6.3	1.7	99.5	2.1	-2.8
	10-12	26,523	-2.0	1.9	-729	-235	-911	83,378	12.6	3.2	90,225	4.7	1.2	103.0	2.4	3.5
	2015/ 1-3	25,932	-4.1	-2.2	1,711	1,131	2,439	84,707	7.6	1.6	90,616	-0.6	0.4	100.9	3.3	-2.0
	4-6	26,089	2.0	0.6	3,847	476	2,137	81,687	2.1	-3.6	88,255	0.6	-2.6	104.0	1.6	3.1
	7-9	25,777	-0.2	-1.2	2,699	604	-1,148	83,385	3.1	2.1	90,317	1.2	2.3	101.2	1.8	-2.7
	10-12	25,454	-4.6	-1.3	2,888	888	189	82,742	-0.4	-0.8	89,639	-0.6	-0.8	104.6	1.5	3.4
	2016/ 1-3	25,153	-3.4	-1.2	1,202	-212	-1,687	83,447	-1.4	0.9	88,659	-2.0	-1.1	101.8	0.9	-2.7
4-6	25,406	-2.1	1.0	2,882	-159	1,680	82,474	0.5	-1.2	87,791	-0.6	-1.0	104.4	0.4	2.6	
7-9	25,172	-1.8	-0.9	1,012	-448	-1,870	84,174	1.0	2.1	87,571	-3.1	-0.3	101.1	-0.1	-3.2	
10-12	24,551	-4.1	-2.5	-108	-719	-1,119	86,403	4.8	2.6	88,718	-1.0	1.3	104.5	-0.1	3.4	
適用	内閣府															

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI	先行判断	現状判断DI(方向性)				
	方向性		水準		(方向性)								
2010年=100													
暦年	2014												
	2015												
	2016												
年度	2013												
	2014												
	2015												
四半期	2016/ 1-3												
	4-6												
	7-9												
	10-12												
月次	2015/ 11	101.9	112.8	115.5	27.3	55.6	55.6	49.3	47.6	50.5	48.0	49.5	57.5
	12	100.5	111.6	115.6	36.4	22.2	55.6	49.0	47.8	50.0	47.9	49.1	56.6
	2016/ 1	100.3	112.5	114.8	27.3	33.3	55.6	47.6	46.9	49.1	47.1	46.9	52.4
	2	99.2	110.5	114.3	27.3	22.2	44.4	44.1	44.2	46.4	43.1	45.0	49.2
	3	99.4	111.1	114.7	40.9	33.3	66.7	42.0	41.3	45.7	40.6	43.9	47.3
	4	99.9	112.4	114.9	54.5	33.3	61.1	40.6	40.5	43.7	38.7	43.2	47.2
	5	99.6	110.2	113.3	63.6	44.4	33.3	41.7	40.0	45.4	40.1	43.7	47.9
	6	100.6	111.9	114.1	63.6	66.7	38.9	41.2	40.0	40.5	40.0	42.0	47.5
	7	100.0	112.2	113.6	50.0	44.4	27.8	43.8	42.5	46.9	43.0	43.7	49.6
	8	100.7	111.8	113.4	54.5	88.9	55.6	46.0	42.8	48.6	44.2	48.3	52.5
	9	100.2	112.6	114.4	50.0	66.7	55.6	46.3	43.0	49.4	44.2	49.0	54.1
	10	101.1	114.0	113.8	81.8	94.4	77.8	48.4	45.3	50.3	46.6	50.4	56.4
11	103.0	115.7	114.2	72.7	100.0	77.8	51.4	48.4	51.3	50.3	52.1	57.1	
12	104.9	115.6	115.1	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9	
2017/ 1	105.5	114.9	115.7	88.9	85.7	80.0	49.8	48.2	49.4	48.8	50.9	54.3	
適用	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%											10億円		
四半期	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9	
4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0	
7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5	
10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0	
2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4	
4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0	
7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5	
10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8	
2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3	
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2	
10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5	
2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2	
4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1	
7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3	
10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8	
適用	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業(総合)		鋳工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
	2016	97.6	-0.2			92.4	-1.0	97.7	0.6	112.5	-1.1	100.1	-0.9
年度	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.4	-1.0			92.4	-5.6	97.4	2.4	112.4	-2.5	100.7	-1.6
四半期	2016/ 1-3	97.4	-1.6	96.1	-1.0	91.2	-3.7	95.8	1.3	109.7	-4.9	99.7	-1.1
	4-6	94.3	-1.8	96.3	0.2	91.7	-1.4	96.2	1.2	111.0	-4.8	99.1	-2.4
	7-9	98.2	0.4	97.6	1.3	92.2	0.0	97.7	-0.7	112.4	0.5	100.4	0.5
	10-12	100.5	2.1	99.6	2.0	93.9	1.5	99.8	0.7	116.6	5.3	101.4	-0.4
月次	2015/ 11	97.4	1.4	97.1	-1.1	92.2	-4.7	97.9	4.7	110.6	-2.4	101.4	1.8
	12	97.8	-2.1	95.9	-1.2	91.9	-4.3	98.6	4.5	108.0	-7.2	100.7	-0.6
	2016/ 1	89.8	-4.2	98.3	2.5	92.5	-5.1	95.9	-2.6	109.3	-9.2	104.6	-3.9
	2	94.4	-1.2	93.2	-5.2	90.4	-1.8	94.1	3.2	107.8	-3.5	96.7	1.3
	3	108.0	0.2	96.7	3.8	90.6	-4.0	97.3	3.2	111.9	-2.7	97.8	-0.9
	4	92.8	-3.3	97.2	0.5	91.8	-1.8	99.3	1.8	112.8	-5.4	100.9	-4.5
	5	89.4	-0.4	94.7	-2.6	91.4	-1.2	93.2	1.9	109.9	-3.4	97.7	-0.8
	6	100.7	-1.5	96.9	2.3	91.9	-1.2	96.2	-0.2	110.3	-5.5	98.8	-1.6
	7	98.7	-4.2	96.5	-0.4	92.4	-1.4	95.8	-4.1	109.4	-7.5	100.4	-4.1
	8	92.5	4.5	97.8	1.3	92.9	1.7	98.4	4.0	111.8	2.3	100.8	5.9
	9	103.5	1.5	98.4	0.6	91.4	-0.2	98.9	-1.5	116.0	7.0	100.0	1.0
	10	98.7	-1.4	98.4	0.0	93.3	0.3	98.7	-2.2	114.1	0.4	97.1	-6.3
11	101.9	4.6	99.9	1.5	93.1	1.5	99.4	2.9	117.9	8.5	102.4	3.1	
12	100.9	3.2	100.6	0.7	95.2	3.0	101.3	1.5	117.7	7.0	104.6	1.8	
2017/ 1	93.1	3.7	100.2	-0.4	93.9	2.1	98.3	3.9	115.3	7.5	102.7	0.2	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)								鋳工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
	2016	54.9	0.0	96.4	-6.3	88.0	-3.3	98.3	0.2	96.1	-0.8	111.4	-1.4
年度	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	89.9	-1.0	97.6	-1.7	96.3	-1.2	113.1	1.8
四半期	2016/ 1-3	54.4	-5.2	96.3	-7.9	87.6	-4.7	94.6	-1.8	94.7	-2.4	113.3	0.3
	4-6	54.7	-2.6	90.8	-13.0	85.4	-7.5	94.5	-1.8	94.9	-2.0	113.7	0.3
	7-9	57.6	6.4	95.0	-4.9	88.3	-1.3	98.6	2.3	95.6	-0.6	111.2	-1.8
	10-12	54.0	2.3	102.6	0.2	90.7	0.2	102.6	2.4	98.8	1.7	107.7	-4.2
月次	2015/ 11	52.3	-3.7	101.9	2.1	90.2	1.1	98.7	7.2	96.2	0.7	112.3	-0.4
	12	52.3	-7.8	99.1	-7.1	88.4	-4.8	97.6	0.5	94.9	-2.5	112.7	0.0
	2016/ 1	54.4	-6.7	107.3	-5.2	93.7	-5.0	100.4	-3.1	96.8	-5.4	112.4	0.2
	2	54.5	-3.0	89.6	-8.4	84.2	-3.7	86.7	-5.6	92.8	-1.6	112.2	-0.9
	3	54.4	-5.6	92.1	-9.7	84.8	-5.4	96.8	3.0	94.5	-0.7	115.4	1.8
	4	53.2	-5.1	92.4	-15.4	86.3	-9.9	92.9	-9.2	96.0	-3.4	113.4	0.1
	5	55.5	0.9	89.3	-11.9	84.5	-6.0	93.8	3.3	93.5	-1.0	113.9	0.8
	6	55.4	-3.3	90.7	-11.8	85.4	-6.7	96.9	0.7	95.1	-1.7	113.9	0.0
	7	54.9	-0.6	92.1	-11.4	86.4	-7.1	100.1	-4.2	95.8	-4.0	111.2	-1.8
	8	62.6	17.1	97.8	3.6	91.0	6.2	96.0	10.5	94.7	1.6	111.5	-1.6
	9	55.2	4.2	95.2	-6.2	87.6	-2.1	99.7	2.8	96.4	0.7	110.9	-2.0
	10	54.6	2.2	99.6	-5.9	88.3	-5.0	101.0	-3.6	98.3	-2.0	108.6	-3.0
11	56.8	9.6	103.2	3.5	92.3	4.1	102.2	7.5	99.3	5.1	106.9	-4.8	
12	50.7	-3.9	104.9	3.7	91.6	1.8	104.7	3.4	98.9	2.3	107.5	-4.6	
2017/ 1	49.9	-7.4	110.9	5.5	93.6	1.7	98.3	1.7	99.2	4.3	107.4	-4.4	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
	2016	114.6	0.4	97.6	-1.1	103.9	0.7	103.0	0.5	102,600	1.7		
年度	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	115.0	2.7	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
四半期	2016/ 1-3	116.3	2.9	97.3	-2.9	103.6	1.0	102.3	0.4	28,832	3.4	26,099	4.2
	4-6	116.5	2.4	95.4	-2.7	103.8	0.5	102.7	0.1	23,913	-6.5	24,418	-6.4
	7-9	115.3	0.3	97.2	-0.6	104.1	0.7	103.2	0.7	26,130	6.5	25,771	5.5
	10-12	110.5	-3.9	100.2	1.7	104.0	0.7	103.5	1.0	23,725	3.6	25,859	0.3
月次	2015/ 11	115.5	-0.4	98.2	0.0	103.2	1.4	102.2	1.3	6,686	1.2	8,165	-7.6
	12	116.3	3.1	97.2	-3.3	102.8	0.0	101.6	-0.6	8,516	-3.6	8,048	-1.4
	2016/ 1	116.2	4.1	99.9	-5.3	103.5	0.2	102.8	-0.6	7,295	8.4	8,972	11.5
	2	114.5	0.9	94.5	-2.3	103.7	2.5	101.9	1.6	7,361	-0.7	8,502	-5.2
	3	118.3	3.8	97.5	-0.9	103.5	0.4	102.3	0.3	14,177	3.2	8,625	1.4
	4	115.7	1.8	96.5	-4.3	104.3	0.7	103.2	-0.2	7,721	-8.2	8,070	-6.4
	5	117.8	2.6	94.2	-1.2	103.2	0.4	101.9	0.3	6,757	-11.7	7,893	-2.2
	6	116.0	2.8	95.6	-2.4	103.9	0.5	102.9	0.1	9,436	-0.9	8,455	7.1
	7	117.3	4.0	96.2	-4.6	104.2	0.1	103.1	-0.7	7,804	5.2	8,932	5.6
	8	113.6	-2.3	98.7	4.5	104.2	1.0	103.3	1.7	7,344	11.6	8,406	-5.9
	9	114.9	-0.2	96.7	-1.0	103.9	0.9	103.3	1.2	10,982	4.3	8,432	0.3
	10	114.2	1.1	98.1	-1.9	103.9	-0.3	103.3	-0.4	7,262	-5.6	8,721	3.4
11	107.8	-6.7	101.0	4.4	104.2	1.5	103.7	2.2	7,378	10.4	8,478	-2.8	
12	109.5	-5.8	101.6	2.9	103.9	0.7	103.5	1.2	9,085	6.7	8,660	2.1	
2017/ 1	111.1	-4.4	101.7	3.3	103.9	0.7	103.6	1.3	6,698	-8.2	8,379	-3.2	
適用		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額		建築着工					
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)		前年比	前年比	建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比	前年比	前年比	前年比			(総計)		持家			
						件	億円	億円	千㎡	千戸	千戸	戸	
暦年	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.4	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,444	-3.4	909.3	1.9	283,366	-0.7
	2016	8,447	-4.1	20,065	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
年度	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,636	9.7	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-12.0	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,424	-1.0	920.5	4.6	284,441	2.2
四半期	2016/ 1-3	2,144	-5.6	4,663	-14.0	26,897	1.2	29,967	-0.1	236.1	5.5	72,569	1.7
	4-6	2,129	-7.2	3,274	-26.8	47,032	4.0	34,891	1.5	247.8	4.9	74,000	2.1
	7-9	2,088	-0.1	3,354	-31.3	40,807	6.8	34,713	4.7	244.9	7.1	74,242	3.9
	10-12	2,086	-3.0	8,774	38.5	28,007	-4.5	33,390	4.6	238.2	7.9	71,418	4.6
月次	2015/ 11	711	-3.3	1,417	22.6	8,720	3.3	10,737	-1.4	74.4	1.7	23,223	3.5
	12	699	1.8	3,854	116.1	8,086	-9.6	10,286	-0.1	73.8	-1.3	21,961	-5.4
	2016/ 1	675	-6.3	1,269	-24.4	6,535	-2.6	9,245	-5.3	73.9	0.2	23,289	-0.1
	2	723	4.4	1,635	8.1	6,968	-2.2	10,228	-2.0	80.4	7.8	24,275	0.8
	3	746	-13.1	1,759	-21.3	13,395	5.0	10,495	7.2	81.8	8.4	25,005	4.3
	4	695	-7.0	1,033	-46.3	20,301	10.6	10,845	-6.6	82.1	9.0	24,292	1.2
	5	671	-7.3	1,159	-9.3	11,453	1.4	12,006	13.9	83.4	9.8	24,764	4.3
	6	763	-7.4	1,082	-14.6	15,278	-1.8	12,041	-1.4	82.3	-2.5	24,944	1.1
	7	712	-9.5	1,240	3.2	13,618	-6.9	11,071	-2.9	83.0	8.9	25,467	6.0
	8	726	14.8	1,260	28.7	12,473	12.0	11,877	7.9	80.1	2.5	24,803	4.3
	9	650	-3.4	853	-68.5	14,716	18.1	11,765	9.5	81.8	10.0	23,972	1.4
	10	683	-7.9	1,112	4.7	11,273	-10.0	11,337	3.9	81.7	13.1	24,180	4.9
11	693	-2.5	5,945	319.6	8,220	-5.7	11,327	5.5	79.5	6.7	23,851	2.7	
12	710	1.5	1,717	-55.4	8,514	5.3	10,725	4.3	76.9	3.9	23,387	6.5	
2017/ 1	605	-10.3	1,285	1.2	6,997	7.1	11,071	19.8	83.4	12.8	23,248	-0.2	
適用		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					

全国 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額						コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況		
		衣料品		飲食料品		その他				主要旅行業者社数	総取扱額	
		前年比		前年比		前年比		前年比			前年比	
		億円								社	億円	
暦年	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
	2016	41,773	-5.2	114,477	1.5	39,698	-0.6	114,456	4.1			
年度	2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7
	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
四半期	2016/ 1-3	10,777	-4.5	27,731	3.5	9,754	3.3	26,673	5.2			
	4-6	10,160	-5.8	27,464	1.3	9,486	-1.6	28,220	3.6			
	7-9	9,486	-6.2	28,362	0.2	9,607	-2.0	30,263	3.7			
	10-12	11,351	-4.7	30,919	1.3	10,850	-1.9	29,300	3.9			
月次	2015/ 11	3,769	-6.7	935,269	1.1	3,369	0.7	8,990	4.2	49	5,734	2.6
	12	4,324	-4.7	1,214,546	2.1	4,455	3.9	9,718	5.1	49	5,227	-1.0
	2016/ 1	4,164	-3.3	940,927	3.7	3,340	4.1	8,849	4.8	49	4,256	2.5
	2	2,871	-3.4	901,493	5.0	3,000	4.7	8,453	7.6	49	4,749	3.2
	3	3,742	-6.6	930,702	2.0	3,414	1.4	9,371	3.5	49	5,925	5.1
	4	3,396	-5.3	888,776	2.2	3,172	-0.3	9,190	4.5	50	4,012	1.6
	5	3,519	-7.1	926,316	0.8	3,196	-3.3	9,593	2.6	50	4,297	-7.6
	6	3,244	-4.8	931,286	0.9	3,118	-1.2	9,436	3.8	50	4,329	-2.2
	7	3,823	-1.3	997,836	1.9	3,409	0.4	10,416	3.8	50	4,820	-3.1
	8	2,732	-9.5	959,212	-1.0	3,217	-3.8	10,295	3.4	50	6,009	-0.3
	9	2,931	-9.0	879,185	-0.4	2,982	-2.7	9,552	4.0	50	4,982	-7.1
	10	3,586	-5.9	919,887	1.9	3,181	-1.6	9,893	4.3	49	5,108	-6.0
11	3,651	-3.1	952,971	1.9	3,299	-2.1	9,332	3.8	49	4,838	-1.7	
12	4,114	-4.9	1,219,070	0.4	4,371	-1.9	10,075	3.7	49	4,401	-1.7	
2017/ 1	3,985	-4.3	944,804	0.4	3,306	-1.0	9,160	3.5				
適用			経済産業省								観光庁	

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数									
		売上高	客数	乗用車計			登録車計						
		前年比	前年比	前年比	普通乗用車		小型乗用車	軽乗用車		前年比	前年比		
		%		台									
暦年	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9
	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3
	2016			4,140,287	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,973	-11.0	3,265,030	3.0
年度	2013			4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0
	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9
	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0
四半期	2016/ 1-3			1,241,799	-7.5	434,420	6.1	360,388	-10.4	446,991	-15.7	922,372	-2.7
	4-6			887,912	-2.1	333,380	11.1	292,206	0.9	262,326	-17.3	728,310	5.3
	7-9			1,023,338	-0.2	377,523	9.6	326,050	-4.2	319,765	-6.1	827,298	2.8
	10-12			987,238	5.6	345,708	10.5	325,639	9.0	315,891	-2.2	787,050	8.4
月次	2015/ 11	-0.5	-2.7	312,986	-7.7	101,190	0.9	100,757	-2.1	111,039	-18.3	242,396	0.2
	12	2.7	-1.2	307,102	-14.6	111,275	9.6	92,295	-4.0	103,532	-36.1	240,959	3.0
	2016/ 1	5.3	2.2	328,005	-4.5	118,095	22.4	91,300	-17.5	118,610	-13.0	238,824	0.2
	2	5.5	2.9	381,766	-7.5	131,755	5.5	107,304	-13.6	142,707	-12.8	276,583	-4.5
	3	1.8	-0.3	532,028	-9.2	184,570	-1.9	161,784	-3.4	185,674	-19.4	406,965	-3.1
	4	3.0	0.8	268,936	2.2	94,427	10.4	89,820	6.2	84,689	-9.1	213,965	7.2
	5	0.6	-0.3	275,077	-1.4	103,397	11.6	90,066	2.7	81,614	-17.3	224,864	6.5
	6	2.0	0.5	343,899	-5.7	135,556	11.2	112,320	-4.2	96,023	-23.4	289,481	3.0
	7	5.9	3.5	347,781	-2.1	123,712	3.6	120,121	-4.5	103,948	-5.7	283,446	-0.2
	8	-1.7	-1.3	279,051	3.0	102,449	12.8	87,977	-1.8	88,625	-2.1	224,861	5.7
	9	1.5	1.5	396,506	-0.7	151,362	12.8	117,952	-5.7	127,192	-9.1	318,991	3.7
	10	5.3	4.6	313,858	-0.2	112,476	12.1	96,512	-8.6	104,870	-3.4	244,517	0.7
11	1.7	1.6	341,092	9.0	117,276	15.9	117,854	17.0	105,962	-4.6	275,697	13.7	
12	3.3	2.9	332,288	8.2	115,956	4.2	111,273	20.6	105,059	1.5	266,836	10.7	
2017/ 1	2.4	2.1	342,996	4.6	119,964	1.6	108,709	19.1	114,323	-3.6	259,576	8.7	
適用			(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局			(一社)全国軽自動車協会連合会					

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人							%	
暦年	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
	2016				6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3	
年度	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
四半期	2016/ 1-3	106.6	0.8	41.4	-0.8	6,576	0.5	6,363	0.7	213	-6.6	3.2	-0.3
	4-6	106.6	-0.1	41.2	-0.2	6,663	0.7	6,446	0.9	217	-4.7	3.2	-0.2
	7-9	106.6	0.1	42.1	0.9	6,687	1.0	6,480	1.3	206	-8.2	3.1	-0.3
	10-12	0.0	0.0	42.1	0.0	6,666	0.9	6,471	1.1	195	-5.8	2.9	-0.2
月次	2015/ 11	103.3	-0.7	42.4	0.8	6,621	0.0	6,402	0.1	218	-4.6	3.3	-0.1
	12	103.5	0.2	42.6	0.2	6,643	0.3	6,422	0.4	219	-2.9	3.3	-0.1
	2016/ 1	103.8	0.3	42.3	-0.3	6,674	1.1	6,461	1.4	213	-8.7	3.2	-0.3
	2	104.2	0.3	40.1	-2.2	6,644	0.2	6,431	0.5	215	-5.8	3.2	-0.3
	3	104.2	0.1	41.7	1.6	6,635	0.1	6,424	0.3	211	-5.3	3.2	-0.2
	4	104.0	-0.3	40.8	-0.9	6,648	0.7	6,439	0.9	212	-4.3	3.2	-0.2
	5	104.0	0.1	40.9	0.1	6,653	0.6	6,442	0.7	212	-3.6	3.2	-0.2
	6	104.3	0.3	41.8	0.9	6,682	0.9	6,473	1.1	207	-6.3	3.1	-0.3
	7	104.8	0.5	41.3	-0.5	6,692	1.2	6,488	1.5	202	-8.6	3.0	-0.4
	8	104.0	-0.8	42.0	0.7	6,692	1.1	6,482	1.3	209	-5.8	3.1	-0.2
	9	104.8	0.8	43.0	1.0	6,680	0.5	6,477	0.9	202	-10.1	3.0	-0.4
	10	104.9	0.0	42.3	-0.7	6,684	0.8	6,483	1.0	200	-6.3	3.0	-0.2
11	104.3	-0.5	40.9	-1.4	6,685	0.9	6,479	1.1	204	-5.7	3.1	-0.2	
12	104.5	0.2	43.1	2.2	6,707	1.1	6,499	1.3	207	-5.4	3.1	-0.2	
2017/ 1	105.4	0.9	43.2	0.1	6,702	0.9	6,504	1.1	198	-6.6	3.0	-0.2	
適用	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数			所定外労働時間(製造業)			
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業	(季)	前年比(原)		
	倍				2015年=100						
暦年	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	108.0	2.1	98.6	0.4	111.5	-1.7
年度	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.8	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	112.9	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	106.3	2.1	98.3	0.5	112.5	-0.4
四半期	2016/ 1-3	1.30	0.15	1.97	0.22	107.0	2.1	98.4	0.5	110.8	-3.1
	4-6	1.35	0.16	2.04	0.23	107.6	2.0	98.6	0.5	110.4	-1.9
	7-9	1.37	0.15	2.07	0.22	108.3	2.2	98.6	0.3	111.4	-1.7
	10-12	1.41	0.16	2.15	0.26	108.9	2.2	98.9	0.5	113.2	-0.2
月次	2015/ 11	1.26	0.14	1.91	0.18	100.7	2.1	100.2	0.6	99.9	0.6
	12	1.28	0.13	1.91	0.16	101.0	2.3	100.3	0.6	98.8	-1.1
	2016/ 1	1.29	0.15	2.01	0.28	101.2	2.1	100.3	0.6	98.7	-4.0
	2	1.29	0.16	1.96	0.19	101.2	1.9	100.2	0.5	97.6	-2.3
	3	1.31	0.15	1.94	0.19	101.3	2.1	100.1	0.5	97.4	-3.0
	4	1.33	0.16	2.04	0.22	101.6	2.0	100.3	0.5	97.9	-1.8
	5	1.35	0.16	2.06	0.19	101.7	2.0	100.3	0.4	96.2	-2.8
	6	1.36	0.17	2.03	0.27	101.9	2.0	100.5	0.5	98.4	-1.2
	7	1.37	0.15	2.03	0.22	102.1	2.0	100.4	0.3	98.8	-0.7
	8	1.37	0.15	2.07	0.20	102.4	2.2	100.4	0.2	97.8	-2.6
	9	1.38	0.15	2.10	0.25	102.6	2.2	100.5	0.4	98.5	-1.9
	10	1.40	0.15	2.11	0.22	102.8	2.2	100.6	0.5	98.9	-1.2
11	1.41	0.16	2.15	0.21	103.0	2.3	100.7	0.5	99.2	-0.6	
12	1.43	0.17	2.19	0.35	103.2	2.2	100.7	0.4	99.9	1.2	
2017/ 1	1.43	0.15	2.13	0.08	103.5	2.3	100.6	0.3	100.5	2.0	
適用	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
	2015年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100				
暦年	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	99.2	2.7	99.3	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
	2016	99.5	0.5	103.9	0.6	99.2	-3.4	103.0	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
年度	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	96.9	0.9	97.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.2	2.7	102.4	3.3	99.8	2.9	99.8	2.6
	2015	99.2	0.2	103.5	0.6	101.8	-3.2	102.8	0.4	100.0	0.2	100.0	0.1
四半期	2016/ 1-3	99.7	0.7	103.2	0.8	99.7	-3.5	102.7	0.2	99.6	0.0	99.7	0.1
	4-6	99.1	0.6	102.1	0.2	99.1	-4.4	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.9	-0.4
	7-9	99.9	0.5	105.0	0.8	98.9	-3.6	103.1	0.3	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	10-12	99.5	0.4	104.5	0.6	99.2	-2.0	103.3	0.4	100.3	0.3	100.2	0.2
月次	2015/ 11	99.9	0.0	100.5	1.6	98.7	-3.6	103.0	0.3	99.9	0.3	99.8	0.1
	12	100.2	0.0	100.8	1.5	98.3	-3.5	103.0	0.3	99.8	0.2	99.9	0.1
	2016/ 1	100.1	0.0	99.7	0.6	97.2	-3.4	102.5	0.3	99.5	-0.1	99.4	-0.2
	2	100.5	0.7	100.0	0.9	96.9	-3.7	102.5	0.2	99.6	0.2	99.7	0.2
	3	101.3	1.5	100.4	1.1	96.8	-4.0	103.1	0.2	99.7	0.0	99.9	0.1
	4	100.4	0.0	99.6	0.0	96.4	-4.4	103.0	0.3	99.9	-0.3	100.0	-0.3
	5	100.3	-0.1	99.5	-0.2	96.4	-4.6	102.9	0.1	100.0	-0.5	100.0	-0.5
	6	100.0	1.4	98.1	0.5	96.4	-4.5	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.8	-0.4
	7	101.8	1.2	103.8	1.1	96.3	-4.2	103.3	0.3	99.6	-0.4	99.5	-0.4
	8	100.3	0.0	100.6	0.8	96.0	-3.8	103.0	0.2	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	9	100.3	0.0	100.4	0.1	96.1	-3.3	102.9	0.2	99.8	-0.5	99.7	-0.5
	10	100.5	0.1	100.7	0.5	96.0	-2.7	103.2	0.5	100.4	0.1	100.3	0.1
11	100.4	0.5	101.1	0.6	96.4	-2.3	103.3	0.3	100.4	0.5	100.3	0.5	
12	100.7	0.5	101.2	0.5	97.1	-1.2	103.5	0.5	100.1	0.3	99.9	0.0	
2017/ 1	100.5	0.3	101.4	1.7	97.7	0.5	103.0	0.5	100.0	0.4	99.5	0.1	
適用	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均残高		公定歩合		コールレート(無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利(新発債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均金利		日経平均株価(225種平均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円		%										円	
暦年	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2	
	2015	907.1	3.7	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9	
	2016	938.6	3.5	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7	
年度	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5	
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8	
	2015	914.2	3.6	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8	
四半期	2016/ 1-3	924.5	3.2	0.30	0.00	0.035	-0.039	-0.01	-0.34	1.094	-0.076	16,849	-7.3	
	4-6	934.3	3.4	0.30	0.00	-0.050	-0.118	-0.15	-0.54	1.053	-0.097	16,408	-18.2	
	7-9	942.8	3.4	0.30	0.00	-0.046	-0.120	-0.12	-0.50	1.025	-0.107	16,497	-15.0	
	10-12	952.8	3.9	0.30	0.00	-0.043	-0.120	0.00	-0.29	1.007	-0.112	17,933	-5.9	
月次	2015/ 11	917.1	3.3	0.30	0.00	0.078	0.013	0.30	-0.12	1.121	-0.074	19,582	14.0	
	12	919.3	3.1	0.30	0.00	0.075	0.007	0.27	-0.06	1.110	-0.070	19,203	9.5	
	2016/ 1	921.9	3.2	0.30	0.00	0.074	0.000	0.10	-0.18	1.108	-0.071	17,302	0.2	
	2	924.5	3.2	0.30	0.00	0.033	-0.043	-0.07	-0.40	1.098	-0.075	16,347	-9.5	
	3	927.2	3.2	0.30	0.00	-0.003	-0.073	-0.05	-0.45	1.076	-0.082	16,897	-12.0	
	4	930.8	3.4	0.30	0.00	-0.037	-0.098	-0.09	-0.43	1.066	-0.091	16,543	-16.3	
	5	935.0	3.4	0.30	0.00	-0.059	-0.128	-0.12	-0.51	1.054	-0.099	16,613	-16.8	
	6	937.2	3.5	0.30	0.00	-0.055	-0.127	-0.23	-0.69	1.039	-0.102	16,069	-21.2	
	7	940.0	3.4	0.30	0.00	-0.043	-0.117	-0.20	-0.61	1.033	-0.104	16,168	-20.6	
	8	942.7	3.3	0.30	0.00	-0.043	-0.119	-0.07	-0.45	1.026	-0.109	16,586	-16.7	
	9	945.8	3.5	0.30	0.00	-0.052	-0.125	-0.09	-0.44	1.016	-0.109	16,737	-6.7	
	10	949.2	3.7	0.30	0.00	-0.037	-0.113	-0.05	-0.35	1.014	-0.111	17,045	-7.2	
11	953.1	3.9	0.30	0.00	-0.049	-0.127	0.02	-0.28	1.009	-0.112	17,690	-9.7		
12	956.0	4.0	0.30	0.00	-0.044	-0.119	0.04	-0.23	0.998	-0.112	19,066	-0.7		
2017/ 1	959.2	4.0	0.30	0.00	-0.045	-0.119	0.09	-0.01	0.996	-0.112	19,194	10.9		
適用	日本銀行										(株)日本経済新聞社			

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		対米国					
		前年比	前年比	前年差	通関輸出額		通関輸入額		収支戻				
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差			
10億円													
暦年	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344
年度	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
	2015	74,115	-0.7	75,220	-10.2	-1,105	8,022	15,093	6.2	7,873	2.4	7,220	699
四半期	2016/ 1-3	17,510	-7.9	17,186	-15.6	323	1,686	3,655	-3.5	1,825	-9.3	1,829	55
	4-6	17,007	-9.5	15,556	-18.7	1,450	1,785	3,389	-9.6	1,814	-14.5	1,575	-54
	7-9	17,014	-10.2	16,057	-19.3	956	1,907	3,321	-11.6	1,784	-10.1	1,537	-233
	10-12	18,506	-1.9	17,242	-9.3	1,264	1,407	3,778	-3.9	1,899	-2.2	1,879	-113
月次	2015/ 11	5,979	-3.4	6,366	-10.2	-387	511	1,233	2.0	664	6.2	569	-14
	12	6,338	-8.0	6,199	-18.0	139	805	1,352	-3.3	593	-10.1	759	20
	2016/ 1	5,351	-12.9	6,008	-17.7	-657	503	1,129	-5.3	585	-9.9	543	1
	2	5,702	-4.0	5,467	-14.1	235	661	1,218	0.2	616	5.4	602	-29
	3	6,457	-6.8	5,712	-14.8	745	521	1,307	-5.1	624	-19.7	684	83
	4	5,890	-10.1	5,078	-23.1	811	870	1,201	-11.8	588	-11.8	613	-34
	5	5,092	-11.3	5,139	-13.7	-47	168	970	-10.7	625	-8.5	345	-58
	6	6,025	-7.4	5,339	-18.7	686	747	1,218	-6.5	601	-17.0	617	39
	7	5,728	-14.0	5,224	-24.6	505	766	1,183	-11.8	590	-15.1	593	-54
	8	5,316	-9.6	5,351	-17.0	-35	533	971	-14.5	614	-8.8	357	-105
	9	5,969	-6.9	5,482	-16.1	487	608	1,167	-8.7	581	-6.0	587	-74
	10	5,870	-10.3	5,389	-16.3	481	376	1,197	-11.2	618	-9.8	579	-85
11	5,956	-0.4	5,810	-8.7	147	534	1,211	-1.8	631	-5.0	580	11	
12	6,679	5.4	6,043	-2.5	636	497	1,370	1.4	651	9.7	719	-39	
2017/ 1	5,422	1.3	6,510	8.4	-1,088	-431	1,054	-6.6	655	11.9	399	-144	
適用		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU					対アジア(中国を含む)						
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	
10億円													
暦年	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
	2016	7,982	0.0	8,152	-5.7	-170	486	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
年度	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,734	8.0	-630	-243	39,196	-2.8	37,274	-3.4	1,923	187
四半期	2016/ 1-3	2,101	6.0	2,120	5.4	-20	10	8,924	-11.3	8,758	-11.0	166	-48
	4-6	1,943	1.9	1,926	-5.3	18	143	8,992	-11.5	7,839	-15.0	1,154	215
	7-9	1,943	-2.3	1,991	-10.9	-48	198	9,093	-10.6	8,060	-17.6	1,033	646
	10-12	1,995	-5.3	2,114	-9.9	-120	120	10,098	1.6	8,542	-10.1	1,556	1,125
月次	2015/ 11	648	9.5	827	21.2	-179	-89	3,130	-8.7	3,124	-7.8	6	-34
	12	740	3.1	752	10.0	-12	-46	3,339	-10.3	3,073	-11.6	265	21
	2016/ 1	632	-3.7	724	6.6	-92	-69	2,723	-17.8	3,140	-11.6	-417	-176
	2	678	9.2	713	14.3	-34	-32	2,882	-6.1	2,707	-15.9	175	325
	3	790	12.1	684	-3.6	106	111	3,318	-9.7	2,911	-5.3	407	-196
	4	703	9.9	623	-7.6	80	114	3,073	-11.1	2,569	-19.1	503	223
	5	578	-4.0	652	-1.5	-74	-14	2,769	-13.0	2,557	-10.5	212	-114
	6	663	-0.4	651	-6.6	12	43	3,151	-10.6	2,713	-15.0	438	106
	7	666	-6.5	668	-15.6	-2	77	3,044	-13.9	2,561	-22.8	482	267
	8	591	-0.7	673	-12.4	-83	91	2,927	-9.4	2,633	-13.6	294	111
	9	687	0.7	650	-3.7	37	30	3,122	-8.4	2,865	-16.1	256	267
	10	650	-9.5	680	-11.3	-30	18	3,122	-9.9	2,734	-17.3	389	229
11	633	-2.2	718	-13.2	-85	95	3,236	3.4	2,887	-7.6	349	343	
12	711	-4.0	716	-4.8	-5	7	3,740	12.0	2,922	-4.9	818	553	
2017/ 1	597	-5.6	691	-4.5	-95	-3	2,887	6.0	3,358	6.9	-470	-53	
適用		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比
		10億円						2010年=100					
暦年	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	90.0	0.3	102.6	-0.3	109.1	9.2
年度	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,066	-296	89.0	-2.7	102.7	-1.9	102.7	11.7
四半期	2016/ 1-3	2,910	-7.1	4,461	-7.5	-1,551	140	88.7	-3.2	102.4	-1.0	108.2	11.8
	4-6	2,981	-10.8	4,015	-13.0	-1,035	241	88.7	-1.3	101.9	-1.3	109.9	11.2
	7-9	2,992	-10.8	4,152	-17.8	-1,160	538	89.0	1.0	102.4	-0.7	109.8	9.4
	10-12	3,479	2.4	4,391	-11.1	-912	628	92.4	4.7	104.3	1.6	108.3	4.9
月次	2015/ 11	1,057	-8.2	1,651	-5.6	-594	5	90.6	-3.1	102.8	1.7	102.4	12.8
	12	1,157	-8.6	1,561	-8.8	-404	42	87.2	-4.4	99.9	-5.0	104.4	11.5
	2016/ 1	860	-17.4	1,675	-6.0	-815	-76	89.2	-9.1	100.6	-5.1	105.9	10.6
	2	934	5.1	1,317	-20.7	-384	389	88.5	0.2	102.5	-2.6	106.4	8.7
	3	1,116	-7.1	1,468	6.4	-352	-174	88.5	-1.0	104.0	5.0	112.4	16.1
	4	1,035	-7.7	1,331	-16.7	-296	181	86.3	-4.7	98.2	-7.5	111.0	13.5
	5	902	-14.9	1,304	-9.7	-402	-18	89.6	-2.4	103.6	3.6	108.9	9.1
	6	1,044	-10.0	1,380	-12.3	-336	78	90.2	3.1	103.8	0.4	110.0	10.9
	7	1,030	-12.7	1,297	-21.6	-268	207	88.8	-2.4	103.3	-4.0	109.5	12.1
	8	969	-8.8	1,314	-15.3	-345	143	88.2	0.8	102.0	3.8	111.3	12.2
	9	993	-10.6	1,541	-16.6	-548	188	89.9	4.7	101.8	-1.6	108.6	4.3
	10	1,075	-9.2	1,417	-17.9	-343	199	90.1	-1.4	102.8	-2.5	109.1	6.0
11	1,103	4.4	1,489	-9.8	-385	209	94.2	7.4	104.4	3.6	107.8	5.3	
12	1,301	12.4	1,485	-4.9	-183	221	92.9	8.4	105.8	3.6	107.9	3.4	
2017/ 1	887	3.1	1,796	7.2	-909	-94	92.6	-0.3	105.1	6.3	105.6	-0.3	
適用		財務省											

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
		2010年=100				10億円							
暦年	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,880	-576	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,374	1,676
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,413	12,532	-629	9,836	-1,679	1,355	20,653	1,279
	2016	115.4	-7.6	105.9	-15.5	20,650	4,237	5,579	6,208	-975	704	18,136	-2,517
年度	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	2,393	-1,857	-11,046	-5,798	-3,433	595	18,319	3,837
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,725	6,332	-6,589	4,457	-2,725	708	19,976	1,656
	2015	123.5	2.0	120.6	-8.4	18,003	9,278	542	7,131	-1,145	1,580	20,570	594
四半期	2016/ 1-3	119.1	-4.7	110.1	-14.7	5,144	1,590	870	1,171	-119	533	4,906	-83
	4-6	114.3	-8.3	104.0	-17.5	4,852	875	1,180	1,554	-349	147	4,551	-767
	7-9	112.2	-11.1	102.2	-18.8	4,977	972	1,507	1,871	-325	-113	4,398	-743
	10-12	116.2	-6.3	107.3	-10.7	5,232	800	1,760	1,613	-177	137	4,169	-924
月次	2015/ 11	123.2	-0.3	120.2	-11.6	1,539	679	161	328	-63	163	1,643	269
	12	124.1	-3.8	118.9	-13.7	1,671	701	189	570	-97	150	1,702	-49
	2016/ 1	121.6	-4.1	114.8	-13.3	1,546	491	168	417	-54	193	1,596	-75
	2	118.3	-4.2	111.2	-11.8	1,668	900	204	540	10	232	1,684	160
	3	117.4	-5.8	104.4	-18.9	1,929	199	498	214	-75	108	1,626	-167
	4	116.3	-5.7	104.7	-16.9	1,648	505	390	821	-58	117	1,482	-440
	5	112.4	-9.1	103.3	-16.7	1,566	-71	344	95	-133	-5	1,557	-104
	6	114.3	-10.1	103.9	-19.0	1,637	441	446	639	-158	34	1,511	-222
	7	111.4	-11.9	101.8	-21.4	1,571	168	387	701	-93	4	1,458	-516
	8	113.2	-10.3	101.7	-20.1	1,848	378	595	562	-108	-87	1,559	-52
	9	112.1	-11.1	103.2	-14.8	1,559	426	525	608	-124	-29	1,381	-175
	10	113.5	-9.0	104.1	-14.1	1,826	318	553	383	36	211	1,419	-256
11	114.2	-7.3	105.9	-11.9	1,746	310	619	618	-55	14	1,365	-331	
12	120.7	-2.7	111.9	-5.9	1,659	172	588	613	-158	-88	1,385	-338	
2017/ 1	123.5	1.6	117.0	2.0	1,260	-525	146	-422	-125	-50	1,383	-72	
適用		財務省				日本銀行							

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

		国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量			
		資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ	
		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比	
		10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン			
暦年	2014	-209	535	6,237	6,646	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,145	14,908	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
	2016	-743	-472	28,899	7,754	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,774	-0.3	3,861	1.6
年度	2013	-584	-213	-983	-2,455	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	313	13,760	14,743	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,810	10,050	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
四半期	2016/ 1-3	-562	-430	9,014	2,664	115.4	-3.6	127.2	-7.0	25,839	-3.4	996	5.5
	4-6	4	30	7,132	2,707	108.2	-13.2	122.0	-12.4	26,210	1.4	869	-1.9
	7-9	-86	-21	10,534	5,069	102.4	-19.8	114.3	-21.6	26,339	0.5	992	1.4
	10-12	-99	-52	2,221	-2,686	109.3	-12.2	118.0	-15.0	26,386	0.2	1,003	1.4
月次	2015/ 11	-9	-3	2,501	2,061	122.5	6.3	131.6	-13.6	8,740	-4.7	326	-0.5
	12	-10	-10	1,416	883	121.8	2.4	132.5	-14.5	8,585	-4.6	349	3.2
	2016/ 1	-524	-510	765	1,276	118.3	0.0	128.6	-9.1	8,768	-2.8	350	5.3
	2	-15	-8	3,011	881	115.0	-3.6	127.3	-7.6	8,345	-1.1	318	4.4
	3	-23	88	5,238	507	113.1	-7.3	125.8	-4.5	8,726	-6.0	328	6.8
	4	20	27	1,649	760	109.9	-9.7	124.3	-5.0	8,500	1.1	322	1.5
	5	-8	1	4,082	688	109.2	-11.6	123.1	-11.7	8,940	0.2	273	-0.3
	6	-9	3	1,401	1,259	105.5	-18.3	118.6	-20.4	8,770	2.8	275	-7.1
	7	-47	0	4,045	3,308	103.9	-19.3	115.2	-20.5	8,977	1.5	329	-0.1
	8	-13	-3	3,141	1,282	101.3	-22.0	113.5	-23.6	8,909	1.4	347	4.2
	9	-27	-19	3,348	479	102.0	-18.2	114.2	-20.8	8,453	-1.4	316	-0.1
	10	-80	-63	745	-245	103.8	-16.2	114.5	-20.3	9,053	0.5	312	-1.0
	11	-9	1	1,096	-1,404	108.2	-14.4	117.1	-14.5	8,619	-1.4	331	1.5
12	-10	11	380	-1,037	116.0	-5.9	122.4	-10.2	8,714	1.5	361	3.6	
2017/ 1	-24	500	-1,535	-2,300	114.7	-3.5	122.2	-6.4	9,003	2.7	363	3.6	
適用	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

		主要物資生産量											
		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車				燃料油	
		前年比		前年比		前年比		総計		乗用車		前年比	
		千トン						千台				千kl	
暦年	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,259	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,069	0.7
年度	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,242	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
四半期	2016/ 1-3	1,665	-5.8	2,261	1.1	13,028	-4.3	2,389	-3.7	2,038	-2.7	47,792	0.0
	4-6	1,483	-7.4	2,112	-0.7	12,369	-5.1	2,105	-3.0	1,780	-1.9	42,333	3.0
	7-9	1,475	-14.7	2,131	-1.9	13,332	-1.8	2,307	1.4	1,969	2.6	44,514	-0.2
	10-12	1,657	-7.2	2,134	-2.6	14,530	-0.5	2,403	2.2	2,086	4.3	45,430	0.2
月次	2015/ 11	583	-0.9	714	-0.7	4,789	-9.0	788	6.1	669	8.3	14,439	-5.0
	12	614	-2.5	714	-6.3	4,930	-2.3	750	-2.3	641	-1.3	16,389	-2.1
	2016/ 1	601	-2.1	748	3.8	3,963	-5.3	733	-5.8	629	-4.3	15,780	-4.4
	2	537	-4.9	730	1.7	4,270	-3.8	767	-6.9	652	-6.7	15,686	0.0
	3	527	-10.6	782	-1.9	4,795	-3.9	890	1.3	758	2.3	16,326	4.6
	4	530	-7.4	691	-4.3	3,894	-4.5	644	-9.7	546	-7.7	14,764	-1.6
	5	506	-4.7	710	-0.5	4,202	-6.3	657	1.8	554	2.8	14,329	4.5
	6	446	-10.3	711	2.8	4,274	-4.5	804	-0.9	680	-0.6	13,241	7.1
	7	499	-10.7	678	-2.8	4,654	0.5	807	-4.1	689	-2.6	14,497	0.5
	8	505	-15.2	730	-0.7	4,226	-5.8	659	8.8	558	9.6	15,426	-2.6
	9	470	-18.1	723	-2.4	4,452	-0.1	841	1.5	721	2.7	14,590	1.8
	10	519	-11.7	740	-3.0	4,779	-2.1	781	-3.9	675	-2.1	13,988	-3.7
	11	558	-4.3	678	-5.0	4,722	-1.4	840	6.6	730	9.1	14,812	2.6
12	580	-5.5	715	0.2	5,028	2.0	781	4.2	681	6.2	16,630	1.5	
2017/ 1	590	-1.8	728	-2.6	4,157	4.9	761	3.8	659	4.9	16,255	3.0	
適用	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による, KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)														
	域内総生産(支出側)			民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加	財貨・サービスの移出入(純)
	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年比	
10億円															
1999															
2000															
2001	29,118		16,167		926		3,459		5,736		2,407		-33		466
2002	28,797	-1.1	16,463	1.8	890	-3.9	3,354	-3.0	5,718	-0.3	2,222	-7.7	-122	-89	561
2003	28,942	0.5	16,281	-1.1	854	-3.9	3,509	4.6	5,705	-0.2	2,045	-7.9	-37	85	635
2004	28,992	0.2	16,451	1.0	896	4.8	3,652	4.1	5,767	1.1	1,787	-12.6	85	122	766
2005	29,422	1.5	17,075	3.8	910	1.6	3,723	1.9	5,783	0.3	1,688	-5.6	144	59	1,018
2006	30,023	2.0	16,907	-1.0	911	0.2	4,135	11.1	5,733	-0.9	1,559	-7.6	100	-45	1,600
2007	30,404	1.3	16,950	0.3	799	-12.3	4,298	3.9	5,875	2.5	1,487	-4.6	163	63	1,600
2008	28,500	-6.3	16,425	-3.1	747	-6.5	3,864	-10.1	5,812	-1.1	1,362	-8.4	393	231	1,002
2009	27,429	-3.8	16,128	-1.8	583	-22.0	3,502	-9.4	6,015	3.5	1,491	9.5	-577	-970	792
2010	27,404	-0.1	15,935	-1.2	600	2.9	3,142	-10.3	6,066	0.9	1,391	-6.7	-105	472	1,401
2011	28,126	2.6	15,912	-0.1	649	8.2	3,332	6.1	6,163	1.6	1,236	-11.2	-33	72	1,219
2012	27,455	-2.4	15,965	0.3	679	4.6	3,449	3.5	6,151	-0.2	1,253	1.4	-114	-80	835
2013	28,014	2.0	16,249	1.8	793	16.8	3,581	3.8	6,197	0.8	1,437	14.7	-70	44	1,080
適用	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)														
	県内総生産(支出側)										食料品		化学	鉄鋼	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比	前年比	前年比		
10億円															
1999															
2000															
2001	2,191		2,637		7,613		10,911		5,766		812		980		749
2002	2,090	-4.6	2,597	-1.5	7,558	-0.7	10,649	-2.4	5,903	2.4	749	-7.8	1,000	2.0	728
2003	2,103	0.6	2,560	-1.4	7,465	-1.2	10,999	3.3	5,815	-1.5	715	-4.5	1,005	0.5	868
2004	2,121	0.8	2,535	-1.0	7,422	-0.6	11,030	0.3	5,884	1.2	696	-2.7	900	-10.4	967
2005	2,041	-3.7	2,432	-4.1	7,623	2.7	11,382	3.2	5,943	1.0	726	4.3	984	9.3	1,220
2006	2,093	2.5	2,441	0.4	8,082	6.0	11,450	0.6	5,958	0.3	715	-1.5	983	-0.2	1,085
2007	2,014	-3.8	2,476	1.4	7,931	-1.9	11,963	4.5	6,021	1.1	690	-3.5	983	0.0	1,167
2008	1,916	-4.9	2,322	-6.2	7,462	-5.9	11,034	-7.8	5,766	-4.2	689	-0.1	833	-15.3	742
2009	1,842	-3.8	2,329	0.3	7,102	-4.8	10,567	-4.2	5,588	-3.1	663	-3.8	770	-7.5	653
2010	1,774	-3.7	2,330	0.0	7,071	-0.4	10,528	-0.4	5,700	2.0	620	-6.4	761	-1.2	629
2011	1,772	-0.1	2,383	2.3	7,267	2.8	11,022	4.7	5,681	-0.3	661	6.6	752	-1.2	584
2012	1,757	-0.9	2,325	-2.4	7,049	-3.0	10,647	-3.4	5,677	-0.1	628	-5.0	900	19.7	580
2013	1,768	0.6	2,351	1.1	7,273	3.2	10,843	1.8	5,779	1.8	634	0.8	793	-11.8	660
適用	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)								
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出
	前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
10億円						10億円(2005年基準)									
1999															
2000															
2001	540		659		875		27,864		15,679		930		3,254		5,537
2002	521	-3.6	656	-0.6	823	-5.9	27,966	0.4	16,153	3.0	903	-2.9	3,237	-0.5	5,617
2003	553	6.2	774	18.1	874	6.1	28,496	1.9	16,072	-0.5	864	-4.3	3,457	6.8	5,676
2004	595	7.5	838	8.2	794	-9.1	28,792	1.0	16,348	1.7	900	4.2	3,638	5.2	5,767
2005	658	10.6	791	-5.5	1,073	35.0	29,498	2.5	17,096	4.6	907	0.7	3,723	2.3	5,777
2006	728	10.7	947	19.7	1,228	14.5	30,322	2.8	17,021	-0.4	890	-1.8	4,143	11.3	5,780
2007	794	9.0	952	0.5	1,137	-7.4	30,934	2.0	17,181	0.9	767	-13.9	4,316	4.2	5,910
2008	677	-14.7	766	-19.5	1,252	10.1	29,196	-5.6	16,750	-2.5	703	-8.4	3,880	-10.1	5,841
2009	505	-25.3	616	-19.6	1,065	-15.0	28,770	-1.5	17,102	2.1	566	-19.5	3,633	-6.4	6,119
2010	546	8.0	708	14.8	1,170	9.9	29,749	3.4	17,628	3.1	582	2.8	3,342	-8.0	6,203
2011	620	13.6	603	-14.8	1,287	10.0	31,008	4.2	17,825	1.1	626	7.6	3,571	6.8	6,302
2012	709	14.3	439	-27.1	832	-35.3	30,085	-3.0	17,760	-0.4	660	5.4	3,673	2.8	6,328
2013	773	9.1	467	6.3	925	11.1	30,792	2.3	18,248	2.7	750	13.7	3,809	3.7	6,389
適用	内閣府														

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産									
	前年比		前年差		前年比		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円(2005年基準)							10億円(2005年連鎖価格)									
1999																
2000																
2001	2,404		1		73		2,001		2,445		7,264		10,378		5,561	
2002	2,256	-6.1	-186	-187	264	261.6	1,957	-2.2	2,464	0.8	7,295	0.4	10,290	-0.9	5,754	3.5
2003	2,076	-8.0	-35	151	437	65.6	2,016	3.0	2,469	0.2	7,289	-0.1	10,751	4.5	5,710	-0.8
2004	1,803	-13.2	87	122	660	51.0	2,076	3.0	2,484	0.6	7,298	0.1	10,906	1.4	5,808	1.7
2005	1,680	-6.8	186	100	1,053	59.7	2,040	-1.7	2,427	-2.3	7,612	4.3	11,357	4.1	5,922	2.0
2006	1,529	-9.0	171	-15	1,715	62.8	2,136	4.7	2,479	2.2	8,240	8.2	11,589	2.0	6,059	2.3
2007	1,430	-6.5	258	87	1,839	7.2	2,095	-1.9	2,543	2.5	8,164	-0.9	12,235	5.6	6,156	1.6
2008	1,273	-11.0	445	186	1,426	-22.4	2,026	-3.3	2,417	-4.9	7,828	-4.1	11,504	-6.0	6,064	-1.5
2009	1,443	13.3	-666	-1,111	1,094	-23.3	1,960	-3.2	2,437	0.8	7,401	-5.5	10,971	-4.6	5,809	-4.2
2010	1,348	-6.6	-136	530	1,892	72.9	1,938	-1.1	2,481	1.8	7,519	1.6	11,161	1.7	5,992	3.1
2011	1,188	-11.9	-4	132	1,876	-0.8	1,972	1.7	2,573	3.7	7,899	5.1	11,876	6.4	6,100	1.8
2012	1,208	1.7	-195	-192	1,483	-21.0	1,964	-0.4	2,521	-2.0	7,751	-1.9	11,472	-3.4	6,189	1.5
2013	1,362	12.7	-74	121	1,675	12.9	1,982	0.9	2,548	1.1	8,067	4.1	11,653	1.6	6,344	2.5
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100			
1999														
2000														
2001	778		937		986		483		303		803		104.5	
2002	714	-8.3	990	5.7	948	-3.9	472	-2.3	362	19.7	745	-7.3	103.0	-1.5
2003	696	-2.5	999	0.9	1,069	12.8	520	10.2	543	49.8	780	4.8	101.6	-1.4
2004	688	-1.2	903	-9.6	1,039	-2.8	586	12.6	693	27.7	770	-1.3	100.7	-0.9
2005	733	6.5	987	9.3	1,204	15.9	656	11.9	787	13.7	1,062	37.9	99.7	-0.9
2006	736	0.5	1,040	5.3	1,096	-8.9	742	13.1	1,109	40.9	1,232	16.1	99.0	-0.7
2007	719	-2.4	1,041	0.1	1,163	6.1	821	10.7	1,326	19.5	1,190	-3.5	98.3	-0.7
2008	676	-6.0	974	-6.5	639	-45.0	754	-8.1	1,293	-2.5	1,463	23.0	97.6	-0.7
2009	622	-7.9	782	-19.7	637	-0.4	539	-28.5	1,108	-14.3	1,139	-22.1	95.3	-2.3
2010	594	-4.6	823	5.3	627	-1.6	613	13.6	1,626	46.8	1,304	14.5	92.1	-3.4
2011	627	5.6	828	0.6	567	-9.5	727	18.6	1,683	3.5	1,513	16.0	90.7	-1.5
2012	601	-4.2	1,027	24.1	594	4.6	789	8.6	1,357	-19.4	910	-39.8	91.3	0.6
2013	621	3.4	928	-9.7	691	16.4	839	6.3	1,454	7.2	909	-0.1	91.0	-0.3
適用	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査					2013/ 4-6 2014/ 1-3 2015/ 1-3 2016/ 1-3 10-12 7-9 4-6 7-9 10-12 10-12	企業短期経済観測調査					法人企業統計			
	売上高	経常利益	設備投資額				業況判断DI		生産設備判断DI	雇用判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		総合	業種別	DI	DI	前年比		前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		総合	製造業	非製造業	DI	DI	前年比		前年比	
%					%					億円					
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2	
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9	
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6	
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6	
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7	
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8	
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2	
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7	
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7	
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5	
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5	
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8	
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4	
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6	
2016	-4.0	-22.0	18.2	23.4	11.6	8	6	10	0	-26	262,757	31.4	144,027	-7.6	
適用	日本銀行広島支店					適用	日本銀行広島支店					中国財務局			

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

		景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数					
		景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼	
		合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)
		%		2010年=100			%			2010年=100					
暦年	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
	2016	46.8	45.9						97.2	-0.6			90.6	1.6	
年度	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.1	0.1			88.9	-3.9	
四半期	2016/ 1-3	47.0	46.8						100.0	1.2	99.5	2.7	89.2	-1.3	
	4-6	42.4	43.4						92.8	-2.6	95.3	-4.2	89.1	2.1	
	7-9	46.4	46.3						97.4	-1.4	95.8	0.5	92.2	3.6	
	10-12	50.7	47.2						98.5	0.4	97.7	2.0	91.9	2.1	
月次	2015/ 11	51.9	48.3	111.7	123.4	116.2	77.8	50.0	50.0	97.3	4.0	96.8	-0.1	90.4	-0.3
	12	52.9	52.4	112.7	123.7	115.0	44.4	55.6	66.7	99.2	-1.0	96.9	0.1	90.5	1.2
	2016/ 1	50.5	48.7	114.3	125.2	115.7	66.7	88.9	66.7	96.6	-0.8	103.1	6.4	87.5	-3.8
	2	46.2	44.8	111.8	124.4	116.7	66.7	77.8	83.3	97.6	3.4	97.3	-5.6	91.2	4.0
	3	44.2	46.8	109.4	122.2	115.3	44.4	33.3	33.3	105.9	1.3	98.1	0.8	88.8	-3.4
	4	43.8	46.1	112.3	123.2	115.0	44.4	44.4	50.0	94.7	0.1	99.2	1.1	90.7	3.6
	5	41.9	42.5	110.6	117.4	113.0	33.3	33.3	50.0	87.2	-4.3	92.0	-7.3	89.9	3.5
	6	41.4	41.6	110.2	118.0	111.5	77.8	33.3	33.3	96.6	-3.5	94.7	2.9	86.8	-0.6
	7	43.9	45.8	111.2	119.9	111.5	66.7	50.0	33.3	98.7	-4.4	94.9	0.2	92.9	4.5
	8	46.8	47.2	111.8	120.7	108.4	66.7	72.2	16.7	93.8	1.8	96.4	1.6	93.2	3.3
	9	48.6	45.8	115.6	119.3	109.3	83.3	72.2	50.0	99.6	-1.6	96.0	-0.4	90.5	3.0
	10	50.2	47.0	113.3	119.4	108.6	66.7	66.7	33.3	95.5	-2.5	95.8	-0.2	90.4	1.4
	11	49.8	46.2	116.1	122.8	108.8	88.9	77.8	66.7	99.3	2.1	97.5	1.8	91.4	1.7
12	52.0	48.5	114.3	124.3	110.6	55.6	100.0	33.3	100.8	1.6	99.7	2.3	93.9	3.1	
2017/ 1	49.5	45.1	110.7	124.6	112.5	42.9	85.7	100.0	95.0	-1.7	100.1	0.4	91.7	5.4	
適用	内閣府	中国電力(株)						中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)													
		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年 = 100													
暦年	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
	2016	88.1	-3.0	125.8	-1.4	131.7	5.0	15.1	-15.2	107.3	6.4	94.3	5.1	97.0	-4.5
年度	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	127.0	-3.4	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
四半期	2016/ 1-3	91.9	2.8	131.0	-1.9	133.0	5.7	19.5	10.9	101.4	-1.4	92.8	1.2	105.3	3.2
	4-6	88.7	0.7	117.3	-14.3	127.2	5.9	12.7	-23.6	109.4	7.1	94.5	5.8	88.2	-11.1
	7-9	84.7	-9.3	126.4	4.4	130.0	3.7	17.5	-15.3	106.0	7.4	93.4	5.5	94.2	-6.8
	10-12	86.2	-5.7	131.6	7.7	137.0	4.9	11.3	-35.6	110.5	12.6	95.9	8.2	99.4	-3.8
月次	2015/ 11	92.1	4.6	117.5	-4.5	133.4	12.6	16.0	-16.1	98.0	-8.3	88.8	-2.9	103.4	22.2
	12	92.6	-2.1	124.4	-4.9	127.3	-1.4	18.1	4.5	98.1	-8.8	88.1	-6.0	99.4	4.1
	2016/ 1	92.5	4.8	151.3	-8.5	133.1	4.4	20.9	19.4	100.7	-12.7	91.9	-6.8	109.8	2.3
	2	89.6	1.9	131.5	5.0	131.4	7.4	18.2	24.4	94.8	6.9	90.4	7.8	104.5	6.1
	3	93.7	1.7	110.1	-1.4	134.4	5.2	19.4	-5.1	108.8	3.5	96.0	3.6	101.5	1.2
	4	89.6	1.0	119.3	-16.4	131.1	4.7	13.3	-23.4	108.6	1.5	95.8	1.8	103.2	2.5
	5	85.8	-1.0	111.2	-16.2	127.5	7.5	10.7	-38.8	104.8	5.1	90.8	4.3	78.6	-15.7
	6	90.6	2.0	121.4	-10.9	123.0	5.6	14.1	-12.1	114.9	14.6	97.0	11.0	82.8	-18.6
	7	86.8	-7.5	133.9	11.5	128.3	-1.1	16.2	-39.0	99.5	-3.5	88.8	-4.7	91.1	-15.3
	8	87.1	-4.2	118.7	1.7	133.6	12.8	20.2	0.6	111.7	14.8	88.4	13.7	93.1	-0.1
	9	80.1	-16.3	126.7	0.0	128.0	1.1	16.0	9.0	106.8	11.4	93.1	8.2	98.3	-3.2
	10	78.2	-13.8	130.8	5.5	131.1	0.0	16.5	7.0	109.9	12.0	96.0	8.1	96.3	-10.1
	11	87.7	-4.8	130.6	12.9	134.4	2.9	9.8	-39.6	110.0	14.4	94.6	8.5	100.6	0.1
12	92.8	0.3	133.3	5.4	145.6	11.9	7.5	-58.1	111.6	11.6	97.0	8.1	101.3	-0.9	
2017/ 1	92.4	-0.2	135.4	-9.0	135.1	3.7	17.1	-19.5	106.0	7.4	94.7	4.9	94.4	-11.6	
適用		中国経済産業局													

中国地域 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)		鉱工業出荷・在庫等					
		船舶		出荷指数(鉱工業)		在庫指数(鉱工業)		在庫率指数(鉱工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100							
暦年	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
	2016	78.5	2.3	93.9	-0.7	100.9	-0.6	124.3	-2.5
年度	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.4	12.0	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
四半期	2016/ 1-3	82.1	8.7	94.2	-0.9	103.9	1.3	123.4	-8.4
	4-6	83.8	12.1	93.4	-0.8	104.1	3.6	116.7	-14.8
	7-9	79.8	-0.7	92.7	-2.1	99.8	-1.3	123.0	3.5
	10-12	71.2	-9.9	95.2	0.9	96.1	-5.3	136.5	12.1
月次	2015/ 11	78.5	8.7	92.8	-1.0	104.2	0.3	122.4	7.0
	12	76.9	7.9	94.4	0.1	100.5	-3.5	119.3	4.5
	2016/ 1	92.9	23.1	95.5	-2.6	103.8	0.9	121.8	0.2
	2	72.1	0.4	94.8	2.0	101.8	-0.1	105.4	-35.9
	3	81.3	4.7	92.2	-2.1	106.2	3.1	143.1	31.1
	4	83.2	12.9	97.4	0.0	104.9	6.2	114.2	-9.6
	5	85.4	13.5	91.5	-0.3	103.5	2.6	116.3	-30.6
	6	82.9	10.1	91.2	-2.0	103.9	2.1	119.7	4.3
	7	77.9	-5.9	93.3	-3.5	100.7	0.1	126.2	7.6
	8	72.3	-4.7	93.5	2.5	97.1	-5.0	126.1	4.7
	9	89.1	8.1	91.2	-4.6	101.5	1.1	116.8	-1.8
	10	78.1	-3.8	95.6	-0.2	94.3	-5.7	114.0	-6.7
11	68.3	-10.3	94.6	3.4	97.5	-6.4	115.2	-5.9	
12	67.1	-15.3	95.5	-0.2	96.6	-3.9	180.3	51.1	
2017/ 1	95.0	5.4	94.3	0.1	99.4	-4.2	109.4	-10.2	
適用	中国経済産業局								

中国地域 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額		建築着工					
		件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)		前年比		建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比				前年比		(総計)		持家	
		件	前年比	百万円	前年比	億円	前年比	千㎡	前年比	戸		前年比	
暦年	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
年度	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
四半期	2016/ 1-3	91	-23.5	15,415	-41.8	1,732	9.2	1,617	12.7	10,140	9.8	4,032	6.5
	4-6	90	-2.2	14,473	-11.3	2,102	-11.1	1,513	-11.4	10,770	5.1	4,196	0.6
	7-9	93	6.9	12,225	34.5	2,306	5.5	1,933	2.5	12,851	17.6	4,834	10.4
	10-12	74	-12.9	57,450	338.8	1,703	-13.5	2,092	16.9	12,725	10.6	4,679	8.1
月次	2015/ 11	25	-28.6	3,824	9.2	652	37.7	580	22.0	3,731	14.3	1,491	7.7
	12	29	20.8	5,609	200.1	469	11.8	636	-2.0	3,911	3.7	1,363	-11.6
	2016/ 1	26	-25.7	5,512	13.2	385	-13.3	515	16.5	3,357	3.0	1,365	6.5
	2	31	-26.2	5,626	-23.0	430	1.8	648	32.5	3,317	19.7	1,318	4.4
	3	34	-19.0	4,277	-70.1	916	27.3	454	-9.8	3,466	8.2	1,349	8.5
	4	22	-24.1	3,526	-36.3	745	-15.8	509	-17.2	3,538	5.0	1,321	4.6
	5	33	10.0	3,185	-49.6	517	-7.5	498	8.2	3,496	18.4	1,297	-0.5
	6	35	6.1	7,762	73.3	840	-8.6	507	-20.1	3,736	-4.9	1,578	-1.6
	7	36	9.1	4,007	34.7	760	-2.7	657	-3.3	4,456	32.5	1,585	11.2
	8	23	15.0	4,947	139.8	763	11.2	635	15.6	4,116	16.8	1,626	9.2
	9	34	0.0	3,271	-19.3	783	8.8	641	-2.4	4,279	5.9	1,623	11.0
	10	21	-32.3	3,694	0.9	750	-11.7	706	23.3	4,027	4.3	1,513	2.5
11	25	0.0	3,132	-18.1	505	-22.5	740	27.6	4,754	27.4	1,649	10.6	
12	28	-3.4	50,624	802.5	448	-4.4	646	1.5	3,944	0.8	1,517	11.3	
2017/ 1	33	26.9	42,711	674.9	421	9.3	447	-13.2	3,087	-8.0	1,243	-8.9	
適用	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						

中国地域 [産業活動]

		建築着工 (続き)											
		新設住宅着工戸数							県別 新設住宅着工戸数				
		貸家		分譲住宅			戸建て		鳥取県		島根県		
		前年比		前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		戸											
暦年	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6
年度	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
四半期	2016/ 1-3	4,267	4.9	1,830	35.1	648	65.7	1,182	23.1	518	-4.3	782	4.4
	4-6	4,305	7.6	2,069	1.9	927	-14.5	1,136	20.7	787	22.8	782	34.1
	7-9	5,250	18.6	2,389	16.1	1,223	22.1	1,166	10.4	773	17.8	863	10.9
	10-12	5,942	20.8	1,952	-12.0	800	-28.5	1,134	4.0	779	9.6	1,050	7.4
月次	2015/ 11	1,588	4.5	648	85.1	290	184.3	358	44.4	230	-6.1	278	-3.1
	12	2,022	24.4	522	-10.6	171	-20.1	343	-7.3	212	-16.5	406	15.0
	2016/ 1	1,564	7.1	426	-17.0	43	-81.1	383	33.9	196	16.7	258	-6.5
	2	1,293	13.1	698	93.9	280	775.0	418	29.0	122	-35.1	200	-18.4
	3	1,410	-3.8	706	46.5	325	146.2	381	8.9	200	8.1	324	42.1
	4	1,372	4.9	832	6.5	476	5.8	356	7.6	195	7.1	263	50.3
	5	1,469	21.7	552	29.9	158	-13.7	394	66.9	286	76.5	292	81.4
	6	1,464	-1.4	685	-17.0	293	-35.0	386	3.2	306	3.0	227	-8.1
	7	1,933	57.0	689	5.0	292	-6.7	397	15.7	263	5.6	268	12.6
	8	1,511	2.6	878	56.8	487	113.6	391	17.8	260	46.1	243	16.8
	9	1,806	4.9	822	-2.4	444	-3.7	378	-0.8	250	9.2	352	6.0
	10	1,850	41.5	529	-49.5	181	-72.5	336	-13.6	354	31.6	346	17.7
11	2,230	40.4	874	34.9	478	64.8	396	10.6	284	23.5	472	69.8	
12	1,862	-7.9	549	5.2	141	-17.5	402	17.2	141	-33.5	232	-42.9	
2017/ 1	1,330	-15.0	496	16.4	166	286.0	330	-13.8	124	-36.7	217	-15.9	
適用		国土交通省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工 (続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
		戸						円					
								%					
暦年	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	74.1	-1.1
	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	58.5	-15.6
年度	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
四半期	2016/ 1-3	2,766	14.3	4,302	12.0	1,772	5.4	361,053	1.3	306,582	0.1	85.4	-1.4
	4-6	3,060	-10.8	4,400	15.2	1,741	-2.0	385,582	-0.1	282,946	-7.7	80.2	-6.0
	7-9	3,767	10.7	4,938	23.1	2,510	20.5	352,529	-8.6	279,129	-12.4	79.8	-3.8
	10-12	3,812	21.4	4,706	1.9	2,378	15.7	449,954	-7.0	288,080	-5.4	70.4	2.9
月次	2015/ 11	1,082	37.3	1,383	6.0	758	18.6	372,247	2.5	283,956	5.0	76.3	1.8
	12	1,018	3.4	1,641	20.7	634	-22.5	698,800	0.1	328,788	-1.6	47.1	-0.8
	2016/ 1	1,007	-1.8	1,260	8.6	636	1.0	362,434	10.7	298,954	1.1	82.5	-7.8
	2	1,008	71.4	1,432	20.1	555	-0.4	384,301	-3.3	294,276	6.0	76.6	6.7
	3	751	-6.9	1,610	8.2	581	17.4	336,425	-2.4	326,517	-5.4	97.1	-3.1
	4	1,099	-3.6	1,514	6.5	467	3.5	357,686	3.3	307,620	-2.6	86.0	-5.2
	5	750	-28.6	1,557	68.7	611	-7.0	289,672	-5.2	288,497	-11.4	107.0	-7.5
	6	1,211	-2.3	1,329	-10.0	663	-0.7	529,389	0.5	252,721	-9.3	47.7	-5.2
	7	1,307	21.9	1,731	44.7	887	45.9	390,080	-11.8	273,540	-10.6	70.1	1.0
	8	1,062	-4.1	1,598	10.1	953	64.0	349,444	-7.2	283,678	-19.3	81.2	-12.2
	9	1,398	14.3	1,609	18.0	670	-25.1	318,064	-5.9	280,168	-6.2	88.1	-0.3
	10	971	-6.7	1,454	-8.7	902	36.0	371,226	-2.4	291,924	-3.0	78.6	-0.5
11	1,378	27.4	1,692	22.3	928	22.4	307,741	-17.3	267,995	-5.6	87.1	10.8	
12	1,463	43.7	1,560	-4.9	548	-13.6	670,894	-4.0	304,322	-7.4	45.4	-1.7	
2017/ 1	945	-6.2	1,283	1.8	518	-18.6	325,276	-10.3	297,416	-0.5	91.4	8.9	
適用		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額											
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)					
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県(前年比)		島根県(前年比)			
								全店舗	既存店	全店舗	既存店		
億円										%			
暦年	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9	
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-1.6	-1.6	-2.0	1.9	
	2016	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.7	-2.5	-0.9	-1.9	
年度	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4	
	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2	
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8	
四半期	2016/ 1-3	2,415	2.0	0.2	705	-1.4	1,710	3.4	-0.3	-1.0	-2.8	1.1	
	4-6	2,401	0.9	-0.8	651	-2.3	1,749	2.2	-0.9	-3.1	-0.1	-1.8	
	7-9	2,489	0.0	-0.5	683	-1.6	1,806	0.6	-1.3	-3.4	-1.3	-3.8	
	10-12	2,719	-0.1	-0.4	804	-2.6	1,915	1.0	-0.4	-2.4	0.6	-3.0	
月次	2015/ 11	825	-0.5	-2.7	259	-2.8	567	0.4	-6.1	-6.1	-0.7	1.1	
	12	1,081	0.6	-0.9	335	0.1	746	0.7	-3.0	-3.0	-2.8	-0.9	
	2016/ 1	847	3.1	1.2	254	-1.3	593	5.0	2.2	2.2	0.4	2.7	
	2	742	2.8	1.3	209	-0.5	533	4.2	1.1	1.1	-4.3	0.6	
	3	827	0.2	-1.7	242	-2.1	584	1.1	-2.7	-4.7	-4.6	-0.1	
	4	782	2.1	0.2	209	-1.6	572	3.5	-0.7	-2.8	-1.9	0.7	
	5	822	0.7	-1.6	217	-3.0	606	2.1	-0.4	-2.6	1.8	-3.4	
	6	797	0.0	-0.9	225	-2.3	571	0.9	-1.8	-3.8	-0.3	-2.6	
	7	899	3.0	2.4	271	0.4	628	4.2	1.3	-0.7	1.3	-1.1	
	8	827	-2.3	-3.0	203	-5.1	624	-1.3	-1.6	-3.7	-2.3	-5.0	
	9	763	-1.0	-1.2	209	-0.7	554	-1.2	-3.9	-6.0	-3.0	-5.3	
	10	823	0.9	0.8	226	-2.6	597	2.3	-0.7	-2.8	1.3	-1.1	
11	826	0.0	-0.2	252	-2.6	574	1.2	2.4	0.4	0.0	-2.2		
12	1,070	-1.0	-1.3	326	-2.6	744	-0.2	-2.4	-4.3	0.4	-4.9		
2017/ 1	837	-1.2	-1.9	243	-4.2	594	0.1	-4.3	-6.1	2.4	-3.9		
適用		中国経済産業局											

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に併い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額(続き)						コンビニエンスストア販売額	家電大型専門店販売額	ホームセンター販売額			
		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)											
		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比	前年比	前年比			
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
%										億円			
暦年	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
	2016	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	510	4.8				
年度	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
四半期	2016/ 1-3	3.6	1.7	2.2	-0.7	1.2	0.4	474	5.0	575	-0.3	481	2.7
	4-6	2.5	0.5	0.2	-1.7	1.1	0.6	498	3.8	496	0.6	578	0.3
	7-9	0.5	-0.1	0.3	0.4	-0.8	-1.6	544	5.6	623	3.9	539	-2.9
	10-12	0.9	1.4	-0.7	-0.1	-0.3	-2.4	525	4.6	588	1.2	586	-0.1
月次	2015/ 11	1.5	-2.0	-0.5	-3.2	-1.7	-2.3	481	4.6	182	-3.4	179	-1.7
	12	1.3	0.2	1.3	-1.4	-0.2	-0.8	521	5.2	246	-1.9	224	-4.8
	2016/ 1	4.6	2.9	3.5	0.2	1.5	0.6	474	4.7	196	4.7	151	5.1
	2	3.7	2.2	3.5	0.6	2.7	1.8	449	7.3	159	-0.1	146	1.1
	3	2.5	0.0	-0.1	-2.8	-0.5	-1.1	500	3.3	219	-4.5	184	1.8
	4	4.5	2.4	1.7	-1.0	1.1	0.7	489	5.2	155	-1.0	201	3.9
	5	1.9	-0.6	-0.4	-2.8	1.3	0.8	509	2.7	159	-1.7	203	-2.3
	6	1.2	-0.1	-0.8	-1.1	1.0	0.3	497	3.5	182	4.3	174	-0.8
	7	5.0	3.7	2.3	2.2	3.1	2.9	561	6.6	244	10.7	195	4.4
	8	-1.5	-2.9	-2.5	-2.6	-3.0	-2.9	560	5.2	195	-8.7	185	-4.5
	9	-2.3	-1.3	1.0	1.5	-2.5	-5.1	511	5.1	184	11.1	159	-8.5
	10	2.0	2.3	1.1	1.7	-1.1	-2.1	532	5.7	163	6.0	183	-0.6
11	0.6	1.1	-1.0	-0.5	1.0	-1.5	500	4.0	183	0.4	181	1.2	
12	0.2	1.0	-1.8	-1.1	-0.6	-3.4	543	4.1	243	-1.2	222	-0.8	
2017/ 1	0.8	1.6	-2.9	-2.9	-0.3	-3.4	491	3.6	197	0.1	148	-1.6	
適用		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車								登録者計			
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		鳥取県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		台											
暦年	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
	2016	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3	201,171	3.8	13,980	3.7
年度	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
四半期	2016/ 1-3	90,054	-8.0	24,920	5.1	24,190	-13.4	40,944	-11.5	56,731	-4.3	4,005	-4.2
	4-6	61,770	-2.5	18,915	11.6	19,473	0.5	23,382	-13.4	44,340	4.9	3,110	3.4
	7-9	73,058	2.5	22,057	13.7	21,719	-0.4	29,282	-2.7	50,980	5.9	3,483	5.8
	10-12	71,126	6.7	19,627	9.5	22,484	13.6	29,015	0.2	49,120	11.4	3,382	12.7
月次	2015/ 11	22,650	-10.2	5,995	7.1	6,607	-11.1	10,048	-17.7	14,701	-2.9	959	0.5
	12	21,944	-21.0	6,414	13.4	6,053	-13.9	9,477	-37.2	14,716	-1.9	1,017	2.8
	2016/ 1	23,535	-6.2	6,825	24.0	6,134	-19.5	10,576	-11.5	14,801	-1.0	857	2.6
	2	27,474	-7.5	7,363	2.4	7,168	-15.9	12,943	-7.5	16,660	-7.3	1,081	-1.6
	3	39,045	-9.4	10,732	-2.5	10,888	-7.8	17,425	-14.1	25,270	-4.1	2,067	-8.0
	4	18,710	2.2	5,433	11.8	5,775	1.7	7,502	-3.5	13,006	5.9	918	-1.2
	5	19,314	-0.9	5,940	10.2	6,172	2.6	7,202	-10.8	13,882	5.4	996	7.7
	6	23,746	-7.0	7,542	12.5	7,526	-2.0	8,678	-22.2	17,452	3.8	1,196	3.7
	7	24,427	0.4	7,320	8.3	7,692	-2.2	9,415	-2.8	17,248	2.6	1,217	1.7
	8	20,434	7.1	6,083	17.9	6,112	5.6	8,239	1.3	14,216	11.3	929	10.5
	9	28,197	1.1	8,654	15.7	7,915	-2.9	11,628	-5.2	19,516	5.3	1,337	6.5
	10	22,710	2.8	6,523	18.2	6,626	-7.1	9,561	1.4	15,295	4.3	1,043	1.8
11	24,772	9.4	6,867	14.5	8,180	23.8	9,725	-3.2	17,420	18.5	1,202	25.3	
12	23,644	7.7	6,237	-2.8	7,678	26.8	9,729	2.7	16,405	11.5	1,137	11.8	
2017/ 1	24,298	3.2	7,128	4.4	7,190	17.2	9,980	-5.6	16,276	10.0	964	12.5	
適用		中国運輸局											

中国地域 [消費動向/労働]

		新車登録・届出台数 (続き)								労働力調査			
		県別 登録者計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		台								万人			
暦年	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	373	0.1	361	0.3
	2016	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5	373	0.1	363	0.4
年度	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	372	-0.1	361	0.1
四半期	2016/ 1-3	5,334	-8.4	14,253	-3.0	21,516	-4.8	11,623	-3.0	364	-0.8	353	-0.6
	4-6	4,016	11.4	10,969	11.3	16,973	-1.2	9,272	7.6	374	0.3	363	0.3
	7-9	4,397	3.9	12,326	3.6	20,145	5.5	10,629	10.7	381	0.8	369	1.1
	10-12	4,370	15.6	12,152	13.1	18,766	10.5	10,450	9.1	374	0.3	365	0.8
月次	2015/ 11	1,304	-5.6	3,569	-4.0	5,708	-3.8	3,161	0.0				
	12	1,203	-10.8	3,518	-5.3	5,593	-3.5	3,385	7.4				
	2016/ 1	1,198	-3.2	3,867	-1.0	5,619	-4.0	3,260	4.6				
	2	1,530	-6.7	4,215	-9.0	6,459	-6.4	3,375	-9.0				
	3	2,606	-11.5	6,171	0.3	9,438	-4.2	4,988	-3.2				
	4	1,112	5.8	3,161	15.5	5,026	-0.5	2,789	10.8				
	5	1,328	19.0	3,437	10.5	5,253	-3.0	2,868	10.1				
	6	1,576	9.7	4,371	8.9	6,694	-0.4	3,615	3.4				
	7	1,438	-6.3	4,114	4.0	6,784	0.8	3,695	8.9				
	8	1,217	15.6	3,380	2.8	5,699	12.2	2,991	19.3				
	9	1,742	6.0	4,832	3.9	7,662	5.2	3,943	6.5				
	10	1,357	6.7	3,834	5.0	5,870	3.2	3,191	5.3				
11	1,534	17.6	4,186	17.3	6,795	19.0	3,703	17.1					
12	1,479	22.9	4,132	17.5	6,101	9.1	3,556	5.1					
2017/ 1	1,320	10.2	4,310	11.5	6,144	9.3	3,538	8.5					
適用		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

		労働力調査(続き)				有効求人倍率							
		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率					
		前年比		前年差		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県	
		万人		%				(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
暦年	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
	2016	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21	1.47	0.22	1.66	0.19
年度	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
四半期	2016/ 1-3	11	-8.3	2.9	-0.4	1.49	0.21	1.27	0.22	1.40	0.26	1.54	0.13
	4-6	11	0.0	2.9	-0.2	1.55	0.19	1.35	0.20	1.46	0.23	1.61	0.15
	7-9	12	-7.7	3.2	-0.3	1.58	0.17	1.39	0.22	1.48	0.20	1.69	0.20
	10-12	9	-18.2	2.3	-0.6	1.62	0.20	1.43	0.21	1.51	0.18	1.76	0.27
月次	2015/ 11					1.43	0.18	1.22	0.23	1.33	0.15	1.51	0.09
	12					1.45	0.17	1.24	0.21	1.35	0.18	1.52	0.10
	2016/ 1					1.48	0.21	1.28	0.28	1.38	0.22	1.53	0.12
	2					1.48	0.21	1.27	0.20	1.41	0.29	1.53	0.12
	3					1.50	0.21	1.27	0.18	1.41	0.28	1.57	0.13
	4					1.53	0.19	1.33	0.20	1.45	0.23	1.58	0.12
	5					1.55	0.18	1.35	0.20	1.46	0.22	1.62	0.14
	6					1.56	0.19	1.36	0.20	1.47	0.25	1.63	0.16
	7					1.57	0.17	1.39	0.22	1.48	0.22	1.65	0.17
	8					1.58	0.17	1.39	0.21	1.48	0.21	1.68	0.19
	9					1.59	0.16	1.40	0.23	1.48	0.18	1.73	0.24
	10					1.61	0.19	1.43	0.24	1.49	0.16	1.74	0.25
	11					1.62	0.20	1.41	0.19	1.51	0.19	1.76	0.25
12					1.64	0.22	1.44	0.20	1.52	0.19	1.78	0.32	
2017/ 1					1.64	0.17	1.47	0.23	1.53	0.16	1.78	0.25	
適用		総務省			厚生労働省		各 県						

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

		有効求人倍率				新規求人倍率		毎月勤労統計					
		県別 有効求人倍率						県別 賃金指数(現金給与総額、調査産業計)					
		広島県		山口県		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県	
		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			(季)	前年比	(季)	前年比	(季)	前年比
		倍				2010年 = 100							
暦年	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.2
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	107.9	3.4	99.1	-0.5	102.3	0.4
	2016	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	107.6	-0.3	103.7	4.6	103.1	0.8
年度	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	108.0	2.8	99.7	0.2	102.8	1.0
四半期	2016/ 1-3	1.59	0.22	1.35	0.24	2.29	0.28	91.3	0.4	87.3	2.6	87.8	2.4
	4-6	1.66	0.20	1.38	0.17	2.37	0.23	108.1	-2.3	107.1	4.4	108.9	1.1
	7-9	1.65	0.13	1.40	0.15	2.39	0.22	106.4	3.3	98.1	6.6	93.8	-1.0
	10-12	1.70	0.16	1.44	0.17	2.48	0.30						
月次	2015/ 11	1.54	0.25	1.27	0.17	2.17	0.17	94.0	4.3	87.2	-0.1	94.9	-0.9
	12	1.55	0.20	1.29	0.18	2.22	0.27	193.8	3.0	178.7	1.8	180.4	4.5
	2016/ 1	1.57	0.21	1.34	0.26	2.41	0.42	91.8	1.1	86.7	2.6	88.1	1.4
	2	1.59	0.23	1.34	0.23	2.22	0.20	89.8	-1.2	86.8	2.6	86.3	3.1
	3	1.61	0.23	1.36	0.24	2.25	0.23	92.4	1.2	88.5	2.7	89.0	2.8
	4	1.65	0.23	1.36	0.18	2.36	0.20	91.2	-0.4	87.4	2.0	88.7	1.0
	5	1.66	0.21	1.38	0.17	2.40	0.17	92.6	-0.8	86.4	2.0	87.0	2.1
	6	1.67	0.18	1.39	0.18	2.35	0.31	140.6	-4.5	147.5	7.4	151.1	0.5
	7	1.65	0.13	1.41	0.18	2.31	0.17	128.5	5.4	112.1	10.1	109.5	-2.0
	8	1.66	0.13	1.41	0.16	2.39	0.20	99.5	2.6	92.6	4.3	87.6	0.2
	9	1.65	0.12	1.39	0.11	2.47	0.28	91.2	1.2	89.5	4.8	84.3	-0.8
	10	1.68	0.14	1.43	0.16	2.46	0.25	91.9	-1.4	87.6	4.2	85.2	-2.6
	11	1.70	0.17	1.44	0.18	2.47	0.25	94.4	0.4	88.7	1.7	98.5	3.8
12	1.71	0.18	1.45	0.19	2.50	0.41	187.3	-3.4	190.2	6.4	181.9	0.8	
2017/ 1	1.71	0.15	1.43	0.09	2.40	-0.06							
適用		各 県				厚生労働省		各 県					

注：1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所
2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

	毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量		
	県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県										
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
	2010年 = 100				2015年 = 100		億円				千トン		
暦年	2014	104.3	7.0	102.1	0.7	99.1	2.7	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	106.4	2.0	105.4	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
	2016	106.8	0.4	105.4	0.0	100.0	0.0	47,747	-9.2	32,862	-22.2	26,586	2.2
年度	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	96.8	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	99.7	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	106.7	1.5	106.2	3.6	100.1	0.4	51,131	-3.1	39,927	-19.6	25,928	-3.7
四半期	2016/ 1-3	90.4	1.3	90.9	3.7	99.7	0.3	12,456	-10.4	8,668	-21.1	6,504	-1.4
	4-6	109.0	0.5	105.6	-1.8	100.0	-0.2	11,448	-10.5	8,078	-29.7	6,505	5.2
	7-9	103.2	0.2	102.5	-0.5	99.9	-0.4	11,658	-13.4	7,582	-28.2	6,830	3.6
	10-12	124.7	-0.1	122.5	-0.8	100.5	0.4	12,185	-1.9	8,534	-7.4	6,747	1.5
月次	2015/ 11	89.6	-1.8	93.4	4.8	100.1	0.6	3,828	-14.3	3,158	-19.2	2,193	0.8
	12	196.3	4.3	186.6	1.7	99.8	0.3	4,282	-2.5	3,329	-28.9	2,219	5.1
	2016/ 1	88.1	0.0	89.8	4.7	99.6	0.2	4,109	-11.7	3,190	-21.9	2,189	-0.3
	2	87.7	1.5	88.2	2.7	99.7	0.5	4,145	-1.6	2,570	-24.6	2,117	2.5
	3	95.4	2.5	94.8	3.7	99.7	0.3	4,202	-16.5	2,908	-17.0	2,198	-6.0
	4	90.1	0.7	89.1	-0.1	100.0	0.0	3,961	-9.3	2,498	-38.4	2,188	8.1
	5	87.2	-1.5	91.4	-1.7	100.1	-0.3	3,703	-4.6	2,806	-21.4	2,196	4.3
	6	149.8	1.6	136.2	-2.9	100.0	-0.2	3,785	-16.6	2,774	-28.2	2,121	3.1
	7	130.4	-0.7	129.6	-0.2	99.8	-0.4	3,802	-21.4	2,466	-31.2	2,390	10.5
	8	90.6	0.3	90.8	0.0	99.8	-0.4	3,862	-4.1	2,678	-28.2	2,290	1.1
	9	88.6	1.3	87.1	-1.4	100.0	-0.5	3,994	-13.2	2,438	-24.7	2,150	-0.5
	10	89.6	1.2	88.0	-2.9	100.6	0.1	3,876	-10.2	2,538	-7.0	2,294	2.6
	11	89.5	-0.1	93.2	-0.2	100.6	0.5	4,055	5.9	2,851	-9.7	2,157	-1.6
12	195.1	-0.6	186.4	-0.1	100.4	0.5	4,254	-0.6	3,145	-5.5	2,296	3.5	
2017/ 1					100.3	0.7	4,070	-1.0	3,631	13.8	2,342	7.0	
適用	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量(続き)								
	苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	千トン				千台				
暦年	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
	2016	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8	1,182	-7.7
年度	2013	1,532	8.5	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
四半期	2016/ 1-3	460	8.4	281	-5.3	2,346	0.1	348	5.3
	4-6	387	4.2	276	-4.2	2,172	-1.3	238	-18.1
	7-9	449	5.9	296	-0.5	2,459	-2.1	285	-10.6
	10-12	435	0.2	297	0.3	2,387	-3.5	311	-8.9
月次	2015/ 11	150	7.3	91	-2.3	863	-0.8	117	34.3
	12	156	2.5	110	-4.4	892	7.2	105	7.1
	2016/ 1	162	15.3	80	4.7	694	-1.1	106	3.8
	2	148	5.7	86	-19.7	709	-4.0	118	8.1
	3	150	4.2	115	1.6	943	4.4	124	4.1
	4	147	1.1	85	-1.1	701	-3.9	90	-0.2
	5	117	8.0	100	-3.9	716	-8.5	66	-23.6
	6	124	4.7	91	-7.1	754	9.5	81	-28.2
	7	151	2.5	90	-1.4	738	-10.8	94	-19.0
	8	162	12.6	107	0.6	870	7.3	82	-4.1
	9	136	2.3	99	-0.7	851	-2.6	109	-7.1
	10	124	-3.5	94	-2.2	794	10.4	99	-16.9
	11	152	1.8	102	12.7	754	-12.7	110	-6.2
12	158	1.6	101	-7.8	839	-5.9	102	-2.7	
2017/ 1	165	2.0	76	-5.0	642	-7.5	91	-14.0	
適用	中国経済産業局						中国財務局		

注：製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2017.4 No.513

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)

TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 513
2017.4

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>